

2026年度 経営戦略説明会(5月)

2026年5月18日

代表取締役社長
松本 伸弘



MINING THE FUTURE

- I** エグゼクティブサマリー
- II** 安全に対する取り組み
- III** 2025年度決算概要・2026年度見通し
- IV** 中計27主要戦略・施策の進捗状況
- V** 資料編

I. エグゼクティブサマリー

I エグゼクティブサマリー

II 安全に対する取り組み

III 2025年度決算概要・2026年度見通し

IV 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

I. エグゼクティブサマリー

2025年度の総括

- ◆ 中計27に対し、非鉄金属価格・為替は好転も、先行きの不確実性が高まっている
- ◆ 主要拠点の安定操業の継続と新規鉱山の稼働で、金属価格の上昇と円安進行の恩恵を享受
- ◆ データセンター関連需要も材料事業の追い風
- ◆ 資本構成の最適化と資本効率の向上、より適切な株主還元の観点から財務戦略の基本方針と株主還元方針を変更

今後の取り組み

- ◆ 中計27で掲げた戦略を確実に推進
- ◆ シン・3事業連携のビジネスモデルの進化・深化(P39参照)
- ◆ 資本構成の最適化と資本効率の更なる向上
- ◆ 中東情勢等、不確実性が高まる中、市場動向を注視しつつ前広に対応

【2024年度実績】

税引前利益

314億円

(前年同期比-644億円)

ニッケル製錬、電池材料事業で1,127億円の減損損失を計上



【2025年度実績】

税引前利益

2,557億円

(前年同期比+2,243億円)

安定した操業により市況の追い風の恩恵を享受
成長戦略を着実に遂行



【2026年度予想(5月)】

税引前利益

2,290億円

(前年同期比-267億円)

金属価格や為替等市況の追い風が続く
中東情勢等の影響を注視

I. エグゼクティブサマリー トピックス

財務戦略の基本方針 株主還元方針

- ✓ 資本構成の最適化
- ✓ 資本効率の更なる向上

詳細は2026年2月9日発表「財務戦略の基本方針、株主還元方針の変更及び配当予想の修正に関するお知らせ」をご覧ください

中東情勢

- ✓ 不確実性が高まる中市場動向を注視しつつ前広に対応

連結自己資本比率

2028年3月末までに58%

2026年3月末時点

58.3%

(対前年度末 -1.8%pt)

政策保有株式

2028年3月末までに連結純資産比率10%以下(※1)

2026年3月末時点

34銘柄(※2)

(対前年度末 -4銘柄)

12.6%

(株価上昇で同+2.0%pt)

株主還元

配当

2025年度

予想 **228円/株**
(中間65円/期末163円)

2026年度

予想 **207円/株**
(中間103円/期末104円)

自己株式取得

実績 **150億円**

計画 **200億円(※3)**

(2026年5月12日～7月31日)

※1 PTVIを除き、みなし保有を含む「非上場株式以外の株式の連結純資産比率。詳細はP18参照

※2 PTVIとみなし保有を含む「非上場株式以外」の株式

※3 取得した全株式は消却の予定

- ✓ 足元、操業や販売への影響はないが、長期化した場合は影響が見込まれる
- ✓ 原料調達や操業資材の安定調達にむけ、ビジネスパートナーと交渉中
- ✓ エネルギーを含む操業資材等について、価格上昇影響を踏まえ、各セグメントの業績予想に織り込み済み
- ✓ 製品の安定供給に努めるとともに、コスト上昇分の転嫁を顧客と鋭意交渉中

Ⅱ. 安全に対する取り組み

I エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2025年度決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

II. 安全に対する取り組み

《重篤災害※》中計27目標 ゼロ

【25年実績】

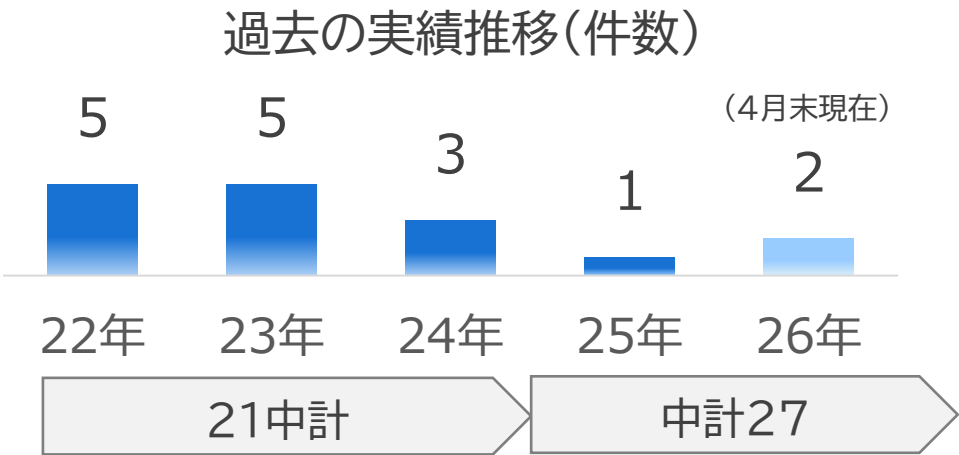
1件

【26年実績】

2件

(4月末現在)

※重篤災害:休業50日以上の災害、国内外の事業場トータル(協力会社含む)



【注力する取り組み】

リスク	対応策
作業経験年数が浅い社員の災害	◆ 教育システムの充実(作業と付随する災害リスクをよりイメージしやすい教育内容に変更(DX活用)。あわせて、作業の習熟度評価の内容も強化)
重機、自動運転設備との接触	◆ 自動運転設備対策の強化(ロックアウト・タグアウトの徹底と対応設備の改善等) ◆ 最新技術導入を含む設備的対策の実施(AIカメラによる接近警報や自動停止等)
現場リスクの見逃し	◆ 作業観察・実践的リスクアセスメントによる管理監督者の現場をみる目のレベルアップと現場作業者とのコミュニケーション活性化によるリスク抽出・対応

Ⅲ. 2025年度決算概要・2026年度見通し

I エグゼクティブサマリー

Ⅱ 安全に対する取り組み

Ⅲ 2025年度決算概要・2026年度見通し

Ⅳ 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. 金属需給見通し

《銅》 タイトな需給バランスを想定

- ◆ ファンダメンタルズは銅需要に追い風
(世界的な脱炭素、データセンター増設、EV化 等)
- ◆ 製錬所新設・拡張による銅地金供給能力増に対し、
短期的な銅精鉱の供給能力増は限定的
- ◆ 中東情勢等の不確実性により需要の伸びが鈍化

【参考】

Cu	ICSG予測 (Apr. 2026)		
(kt)	2025	2026	2027
Production	28,656	28,760	29,613
Usage	28,201	28,664	29,236
Balance	+455	+96	+377

《ニッケル》 供給過多の一時的な緩和を想定

- ◆ ステンレス向けやニッケル系特殊鋼(宇宙航空分野、
発電用タービンなど)の需要は続伸するが、その
ペースは緩やか
- ◆ 供給サイドは、インドネシア政府による鉱業規制の
動向を注視

【参考】

Ni	INSG予測 (Apr. 2026)		
(kt)	2024	2025	2026
Production	3,589	3,880	3,715
Usage	3,473	3,596	3,747
Balance	+116	+283	-32

2. 金属価格前提(2026年度5月業績予想)

《銅》 \$11,000/t (2025年度平均: \$10,816/t 2026年4月平均 \$12,891/t)

- ◆ 銅地金の需要の伸びは鈍化するが堅調な推移を見込む
- ◆ 銅精鉱の供給は、生産制約の解消などにより、タイト感は徐々に解消されていくものと見込む

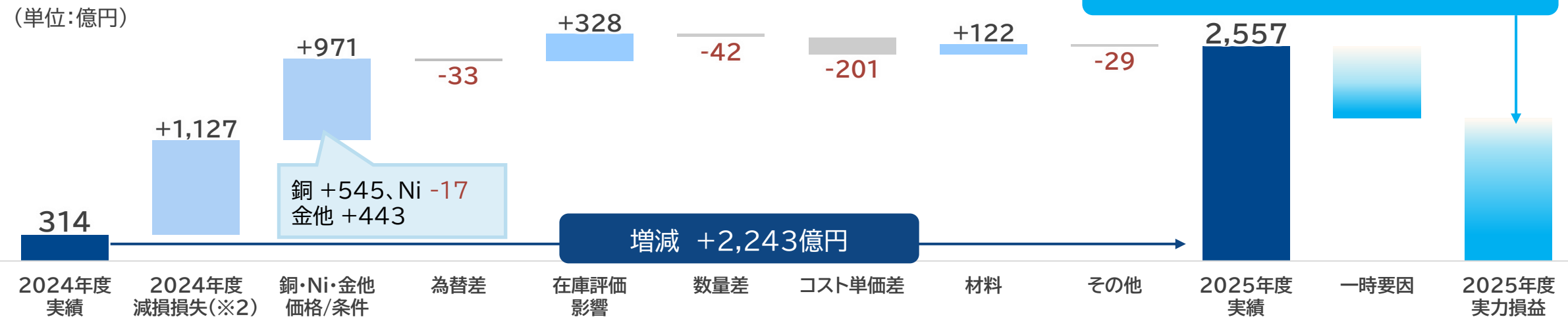
《ニッケル》 \$7.50/lb (2025年度平均: \$7.08/lb 2026年4月平均 \$8.17/lb)

- ◆ 鉱石供給規制などで一時的な生産抑制が生じつつも、供給過多を見込む
- ◆ ステンレス向けやニッケル系特殊鋼向けは堅調

《金》 \$4,200/toz (2025年度平均: \$3,939/toz 2026年4月平均 \$4,722/toz)

- ◆ 価格は高値圏で推移すると見込む
- ◆ 世界情勢の不透明感や地政学的緊張の高まりを背景とした需要は継続

3. 2025年度決算 前年度実績比較 税引前損益



※1 実績値から、金属価格および為替の変動局面において発生する損益、および当該期間の特殊要因の影響を除いたもの
※2 製錬(ニッケル系)約554億円、電池材料事業573億円

金属価格/ 為替レート	決算期	2025年度 実績	2024年度 実績	増減
Cu(\$/t)	3月	10,816	9,370	+1,446
	12月	9,939	9,144	+795
Ni(\$/lb)	3月	7.08	7.51	-0.43
	12月			
Au(\$/toz)	3月	3,939	2,585	+1,354
	12月	3,435	2,387	+1,048
為替 (¥/\$)	3月	150.78	152.58	-1.80
	12月	149.71	151.58	-1.87

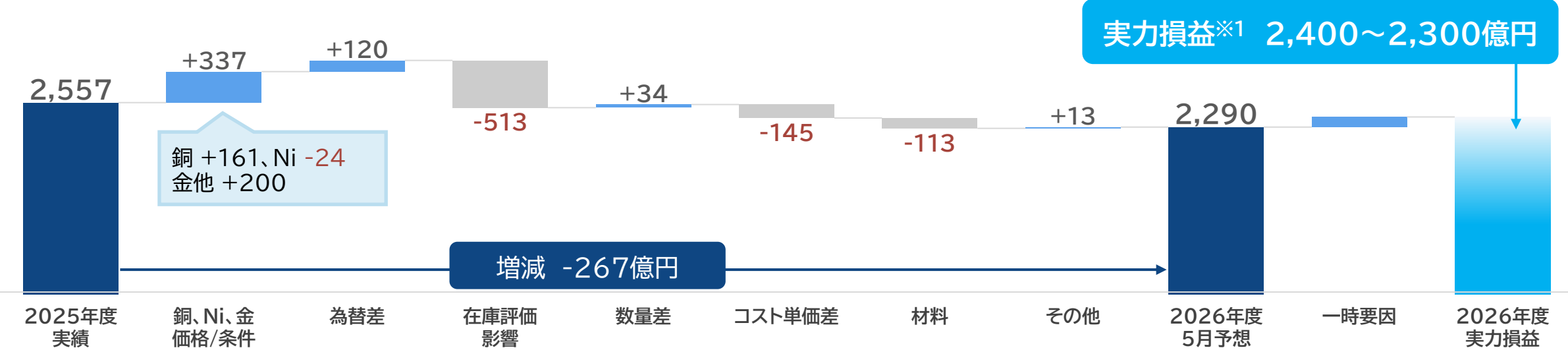
実力損益 (対前年度 +500億円)

銅価格、金価格の上昇など、主に外部要因による

主な増減要因

数量差	コスト単価差
(+)コテ金鉱山 (-)菱刈鉱山 セロ・バルデ銅鉱山 カンデラリア銅鉱山 等	(+)モレンシー銅鉱山 (-)コテ金鉱山 セロ・バルデ銅鉱山 カンデラリア銅鉱山 等

4. 2026年度予想 前年度実績比較 税引前損益



※1 予想値から、金属価格および為替の変動局面において発生する損益、および当該期間の特殊要因の影響を除いたもの

金属価格/ 為替レート	決算期	2026年度 5月予想	2025年度 実績	増減
Cu(\$/t)	3月	11,000	10,816	+184
	12月	11,463	9,939	+1,524
Ni(\$/lb)	3月	7.50	7.08	+0.42
Au(\$/toz)	3月	4,200	3,939	+261
	12月	4,369	3,435	+934
為替 (¥/\$)	3月	155.00	150.78	+4.22
	12月	155.47	149.71	+5.76

実力損益（対前年度 +700億円）

金属価格上昇と為替の円安(約460億円)等の外部要因の他、ケブラダ・ブランカ銅鉱山増産 等

中東情勢、レアアース調達

- ✓ 足元、操業や販売への影響はないが、長期化した場合は影響が見込まれる
- ✓ 原料や操業資材の安定調達にむけ、ビジネスパートナーと交渉中
- ✓ エネルギーを含む操業資材等について、価格上昇影響をふまえ各セグメントの業績予想に織り込み済
- ✓ 製品の安定供給に努めるとともに、コスト上昇分の転嫁を顧客と鋭意交渉中

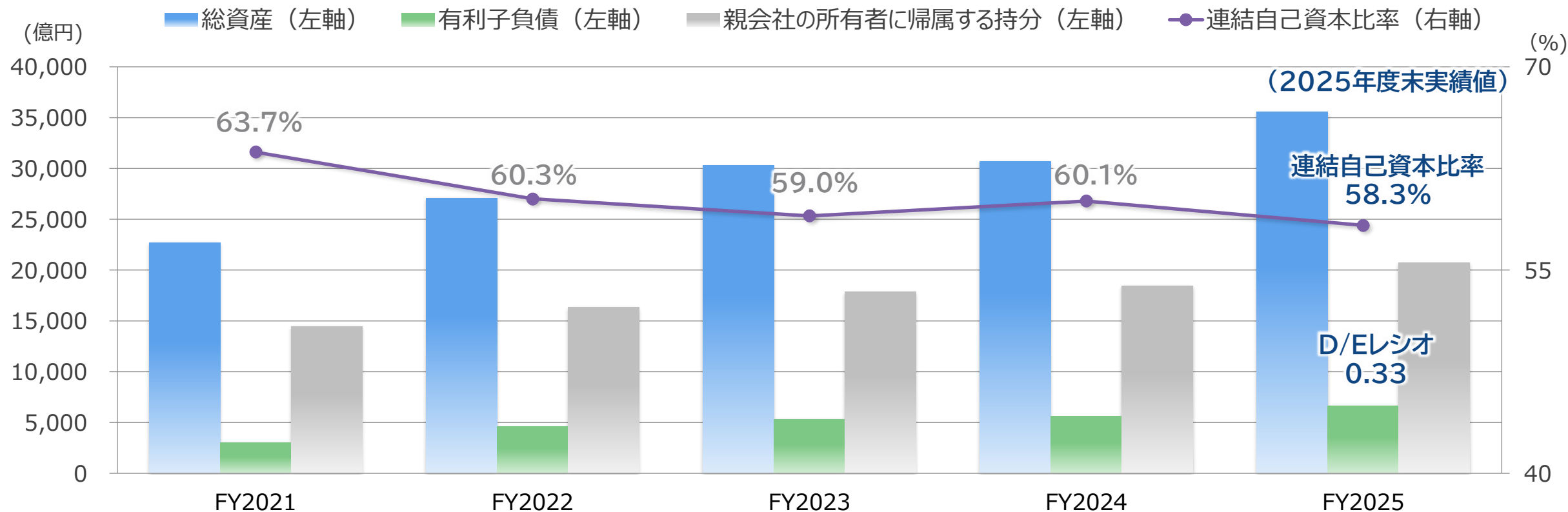
5. 業績比較

(億円)		2025年度実績 (A)	2024年度実績 (B)	増減 (A)-(B)	2025年度 予想2月(C)	増減 (A)-(C)	2026年度 予想5月(D)	増減(D)-(A)
売上高		17,416	15,933	+1,483	16,970	+446	18,830	+1,414
売上総利益		2,745	585	+2,160	2,490	+255	2,370	-375
税引前損益		2,557	314	+2,243	2,090	+467	2,290	-267
うち持分法投資損益		406	87	+319	350	+56	590	+184
セグメント利益	資源	1,678	1,018	+660	1,570	+108	1,960	+282
	うち銅鉱山事業	1,151	591	+560	1,120	+31	1,320	+169
	うち金鉱山事業他	527	427	+100	450	+77	640	+113
	製錬	916	-71	+987	650	+266	240	-676
	材料	153	-542	+695	140	+13	40	-113
	うち電池材料	100	-585	+685	70	+30	-30	-130
	うち機能性材料	53	43	+10	70	-17	70	+17
	その他	-21	-12	-9	-20	-1	-40	-19
調整額		-169	-79	-90	-250	+81	90	+259
親会社の所有者に 帰属する当期利益		1,763	165	+1,598	1,400	+363	1,390	-373

6. 財務状況の推移

連結自己資本比率

財務健全性の観点から、連結自己資本比率50%超とし、また、資本コストを意識した経営を推進するため、その適正水準を55%と位置づけ、株主還元等を強化し2028年3月期までに58%とすることを目指す



7. 株主還元

株主還元方針

1. 剰余金の配当は、原則連結配当性向35%以上とし、連結自己資本比率が当社の適正水準とする55%を上回る間は、下限指標をDOE3.5%(※)とする

※ DOE = 年間配当総額 ÷ 株主資本(算定に用いる株主資本は確定値である前期末のものを採用するとともに、親会社の所有者に帰属する連結純資産からその他の資本の構成要素を除外する)

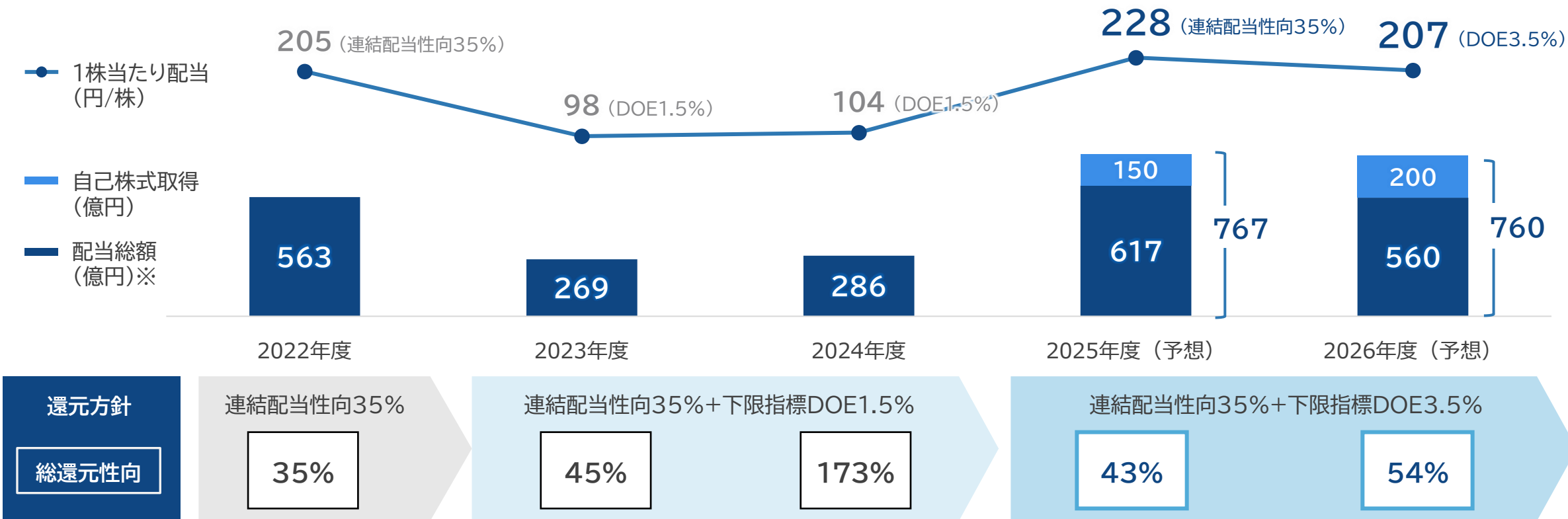
2. 株主還元は、剰余金の配当を中核としつつ、当社の業績及び財務状況を踏まえ、投資機会や資本水準を総合的に勘案したうえで、自己株式の取得などを含め機動的に実施する

配当予想・自己株式取得

- ◆ 2025年度予想(連結配当性向35%)
 - ✓ 年間配当金(予想): **228円/株** (中間実績:65円、期末予想:163円、前回予想から45円増配)
- ◆ 2026年度予想(DOE3.5%)
 - ✓ 年間配当金(予想): **207円/株** (中間予想:103円、期末予想:104円)
- ◆ 自己株式取得 : 政策保有株式縮減による資金を一部に充当し、2025年(150億円)に続いて実施
 - ✓ 今回実施額(予定): **200億円** (2026年5月12日～7月31日)

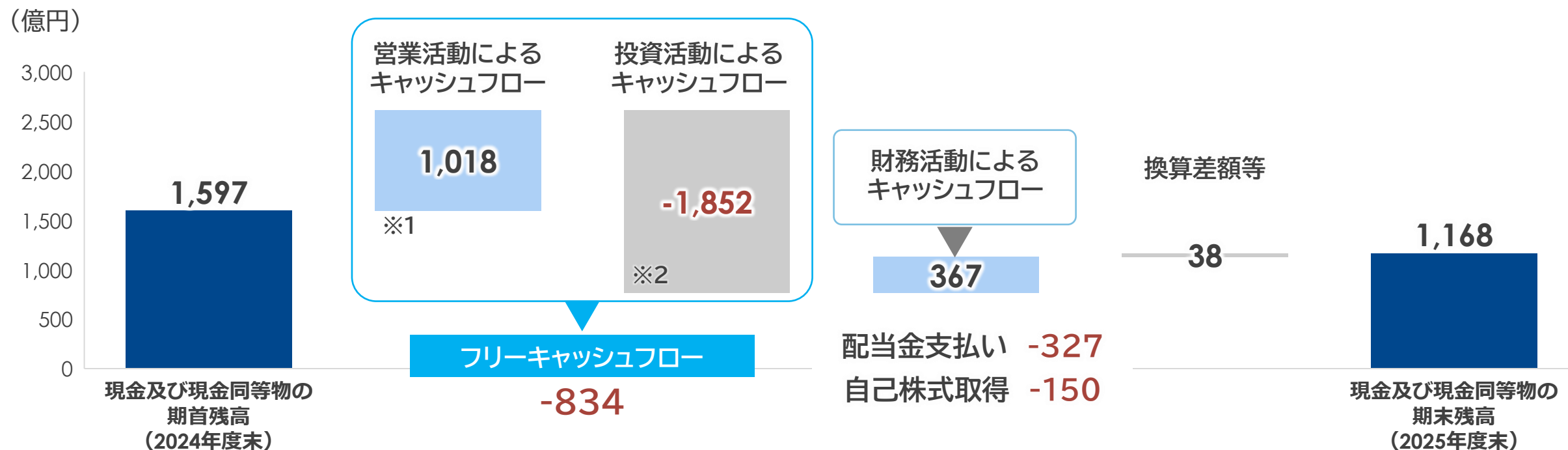
8. 株主還元(配当予想/自己株式取得)

	2024年度(参考)	① 2025年度	② 2026年度	増減 (②-①)
1株当たり配当額	104円/株	228円/株	207円/株	-21円/株
うち中間配当額	49円/株	実績) 65円/株	103円/株	+38円/株
うち期末配当額	55円/株	163円/株	104円/株	-59円/株



9. キャッシュフロー(2025年度実績)

- ◆ 高水準な設備投資、投融資に加え、金属価格の上昇や為替の円安進行にともなう運転資本(WC)の増加により、フリーキャッシュフローはマイナス
- ◆ 有利子負債残高(2026年3月末時点)： 6,828億円 前期末+1,067億円
- ◆ 今後の成長投資に備え、適切な手元流動性と適正な自己資本比率を維持しつつ、資本構成の最適化と資本効率の向上に取り組む



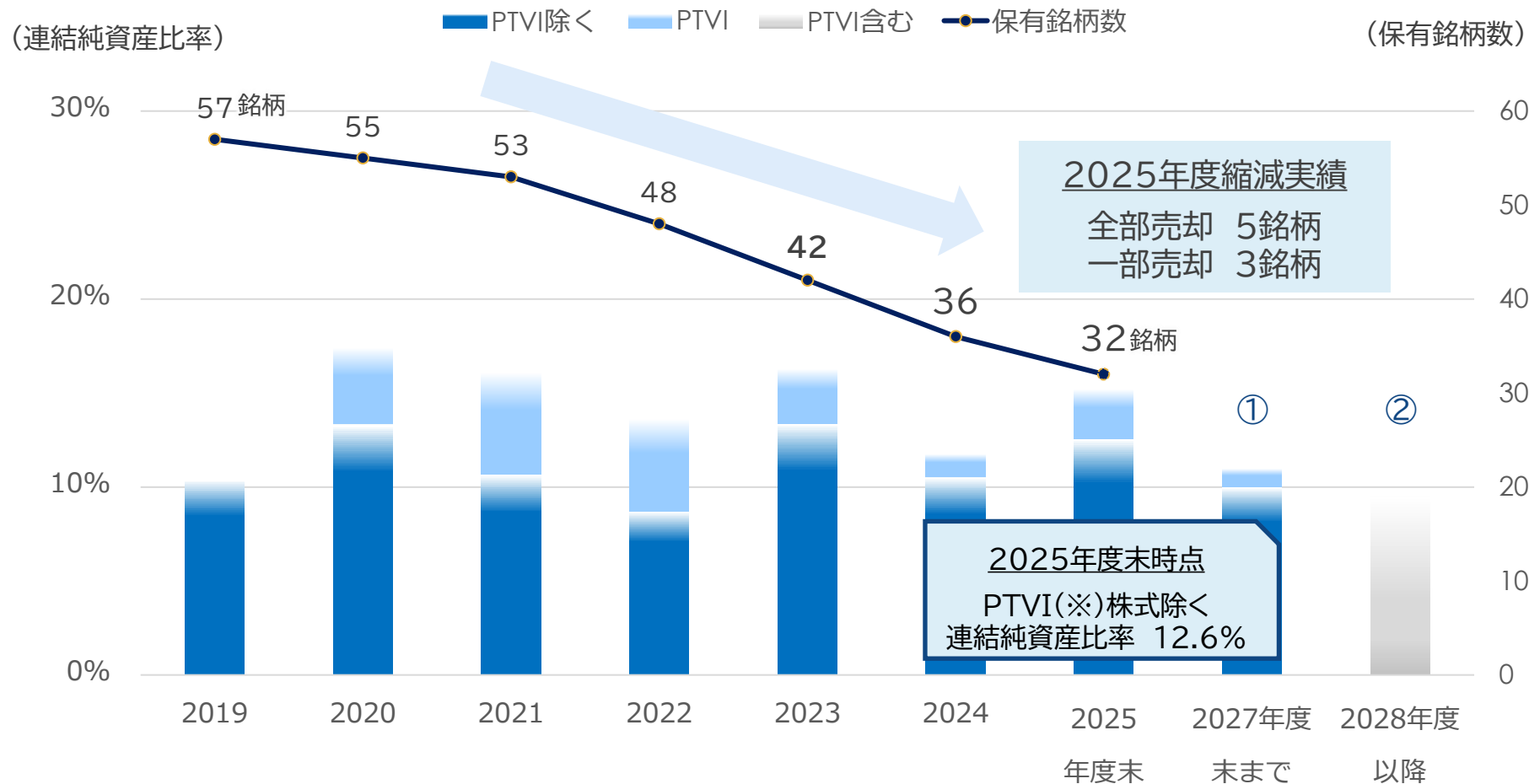
※1 金属価格上昇による棚卸資産の増加(-1,704億円)等

※2 ウィヌ銅金PJ権益獲得、二次電池リサイクルプラント建設 等

10. 政策保有株式

連結純資産比率10%以下を目指し、縮減を進める

保有目的が純投資目的以外の目的である株式の保有状況(みなし保有を含む「非上場株式以外の株式」)



※PT Vale Indonesia Tbk(PTVI)

1972年から出資。インドネシア共和国における重要事業基盤であり、また、製錬事業で使用するニッケル原料の主要調達先。2020年に同国の内資化政策により、当社保有株式の一部を譲渡した事で持分法適用会社から除外した。

11. キャピタルアロケーション

資本構成の最適化と資本効率の向上、株主還元のバランスの検討を継続

(単位:億円)		26/3期実績+ 27/3期予想+ 28/3期予想	中期経営計画2027 (26/3-28/3期)	
営業キャッシュフロー		6,650	4,950	利益好転
政策保有株式の売却・有利子負債の増加等		1,650	900	
キャッシュ・イン合計		8,300	5,850	
投融資	未来投資・成長投資・維持更新投資	5,400	4,400	大型PJでの支出増加、物価上昇、円安進行
	新規投資	1,100	450	次期中計期間での新規PJ参画等の資金確保
株主還元	追加株主還元			機動的な自己株式取得等
	配当			下限指標DOE引き上げによる還元強化 (2.5%→3.5%)
キャッシュ・アウト合計		8,300	5,850	

※ 現時点での見通しであり、コミットするものではありません。

IV. 中計27主要戦略・施策の進捗状況

I

エグゼクティブサマリー

II

安全に対する取り組み

III

2025年度決算概要・2026年度見通し

IV

中計27主要戦略・施策の進捗状況

V

資料編

1. 事業環境

中計27で想定した「強い向かい風」は若干緩むも、将来の不確実性は高まっている
長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」実現にむけた正念場であることに変わりはない

①2026年度業績予想前提 ②中計27前提

中計27前提からの変化:

改善

概ね想定通り

悪化

Cu 銅	鉱山	銅価格の上昇による恩恵を享受 ①11,000\$/t、②9,200\$/t
	製錬	TC/RCは厳しさを増す一方、 販売プレミアムが好転

Au 金	金価格の上昇による恩恵を享受 ①4,200\$/toz、②2,400\$/toz
---------	---

FX 為替	円安水準での推移による恩恵を享受 ①155円/\$、②140円/\$
----------	---------------------------------------

Ni ニッケル	供給過多の継続が見込まれる ①7.50\$/lb、②7.50\$/lb
------------	--

電池材料	・各国支援政策打ち切りで成長速度は鈍化 ・Hi-Ni系NMCへの転換が進む
------	--

機能性 材料	・データセンター関連の需要がけん引 ・EV関連市場の立ち上がり遅れ
-----------	--------------------------------------

中東情勢	・エネルギーや操業資材等コスト上昇要因 ・長引けば、影響が拡大し深刻化につながる
------	---

足元の課題克服と並行し、中計27で掲げた戦略を確実に推進し、企業価値向上を実現する

2. ケブラダ・ブランカ銅鉱山(QB2)

早期安定操業実現にJVパートナーと注力

【生産実績とガイダンス】

- ◆ 数値はいずれもTeck社発表の100%ベース
 - ✓ 2025年実績 183千トン
 - ✓ 2026年計画 193-227千トン
 - ✓ 2027年計画 232-265千トン

ケブラダ・ブランカ銅鉱山プラント全景



【尾鉱堆積場の制約解消にむけた取り組み】

- ✓ 計画通り進行中。2027年中の安定操業移行をめざす

①砕石盛土

5段目は6月中に完工予定。堤高が十分に確保され、2026年中の生産制限リスクは解消される見込み。

②サンドダム

2026年後半にサイクロンを追加導入し、サンドをさらに増産することでサンドダム早期完成させ、2027年中の安定操業移行を目指す

尾鉱堆積場 堤体下流側

【対策完了後のイメージ】



3. コテ金鉱山

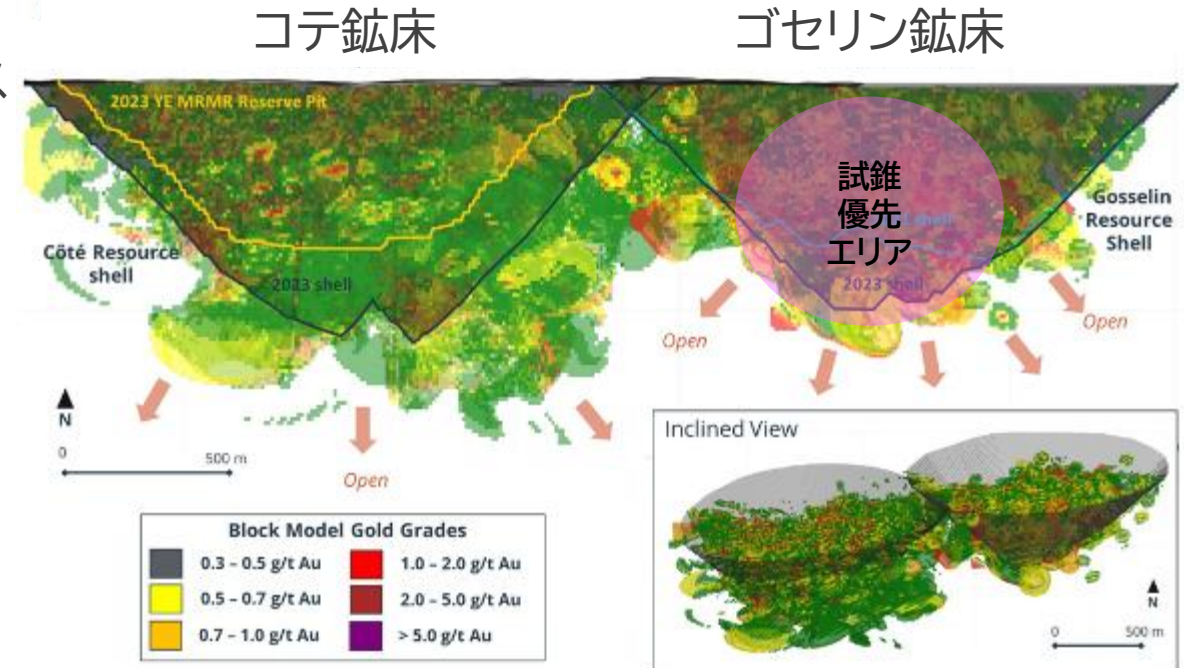
パートナーのIAMGOLD社と共に価値向上に取り組む

【生産実績とガイダンス】

- ◆ 数値はいずれもIAMGOLD社発表の100%ベース
 - ✓ 2025年実績 12.4トン
 - ✓ 2026年計画 12.0~13.6トン
- ◆ 更なる安定化と最適化、デボトルネッキングによる増処理を目指す

【隣接地区の探鉱、評価】

- ◆ 2026年度も試錐を計画し、順調に実施中
- ◆ コテ鉱床と一体での開発の可能性もふくめて評価を推進



コテ金鉱山開発プロジェクトとゴセリン地区 探鉱情報
(2024年2月15日のIAMGOLD社公表に一部追記)

4. ウィヌ銅・金開発プロジェクト

2025年10月にジョイントベンチャーを発足、Rio Tinto社と協働して フィージビリティースタディを推進

長期ビジョンにおける年間銅権益生産量30万トンに2030年代を通じて寄与

◆ プロジェクト概要

- ✓ 位置: 豪州西オーストラリア州
- ✓ 権益構成: Rio Tinto社70% / 当社30%
- ✓ プロセス: 露天掘りにて鉱石を採掘し、比重選鉱、浮遊選鉱を通して銅・金精鉱を製造
- ✓ 資源量: 741百万トン(含有銅量3百万トン、金量250トン)

【進捗状況】

- ✓ 2025年5月 : 権益30%取得につき契約合意
- ✓ 2025年10月: 最終契約、ジョイントベンチャーを発足
- ✓ 2026年5月時点: **フィージビリティースタディおよび
許認可プロセスは順調に推移**



ウィヌ銅・金プロジェクト(提供: Rio Tinto社)

5. 当社権益保有鉱山(銅) マインライフ(イメージ)

いずれも長期にわたる操業が期待できる可能性をもった鉱山



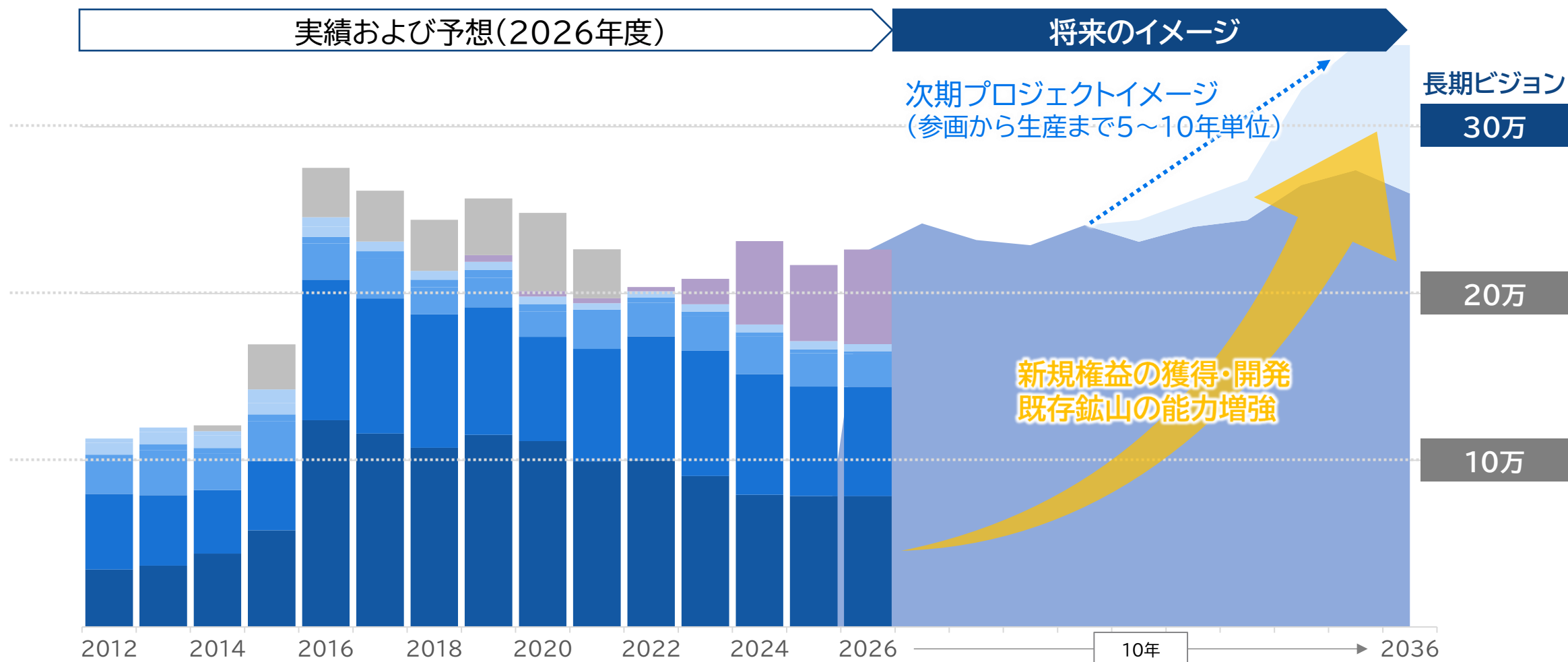
(※) 当社試算値。(採掘予定鉱量+精測・概測鉱物資源量+予測鉱物資源量) ÷ 2025年生産量

各鉱山の資源権益金属量(銅)はスライド44～46、注記はスライド49を参照。

6. 当社権益保有鉱山(銅) 将来のイメージ

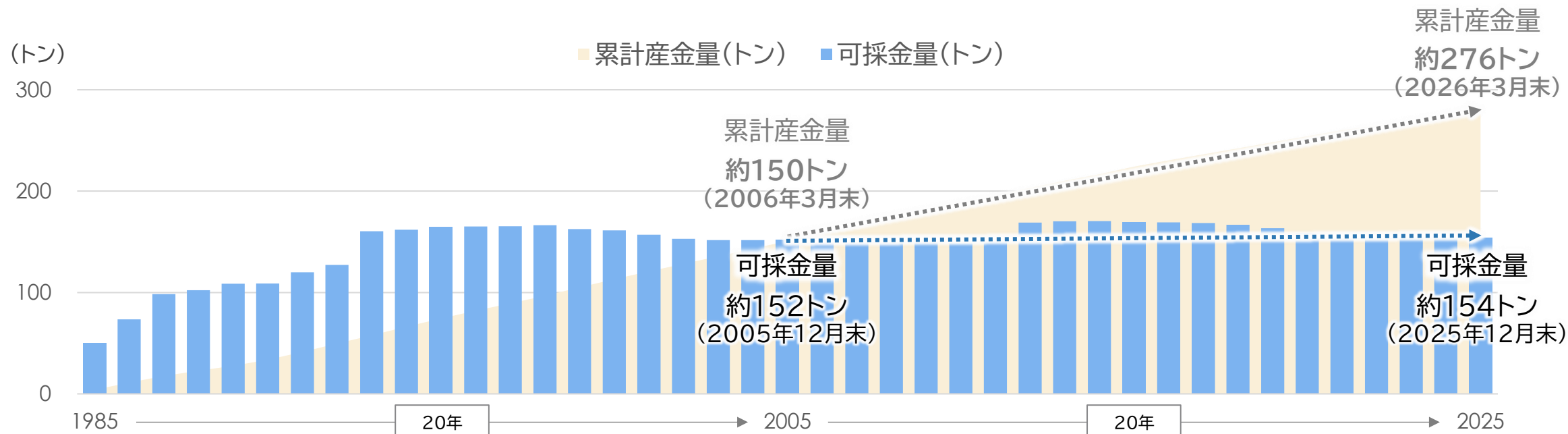
長期ビジョン「銅権益分生産量30万トン/年」の安定的な達成を目指す

銅鉱山権益分生産量(トン/年)



7. 当社権益保有鉱山（菱刈鉱山）

残存金量(可採金量)と累計産金量の推移



【当社の優位性と今後の取り組み】

- ✓ 累計産金量は約276トン(2026年3月末時点)
- ✓ 可採金量は約154トン(2025年12月末時点)
- ✓ 毎年の採鉱により一定の可採金量を維持
- ✓ **さらなる山命延長実現にむけ、採鉱、生産性向上につとめる**

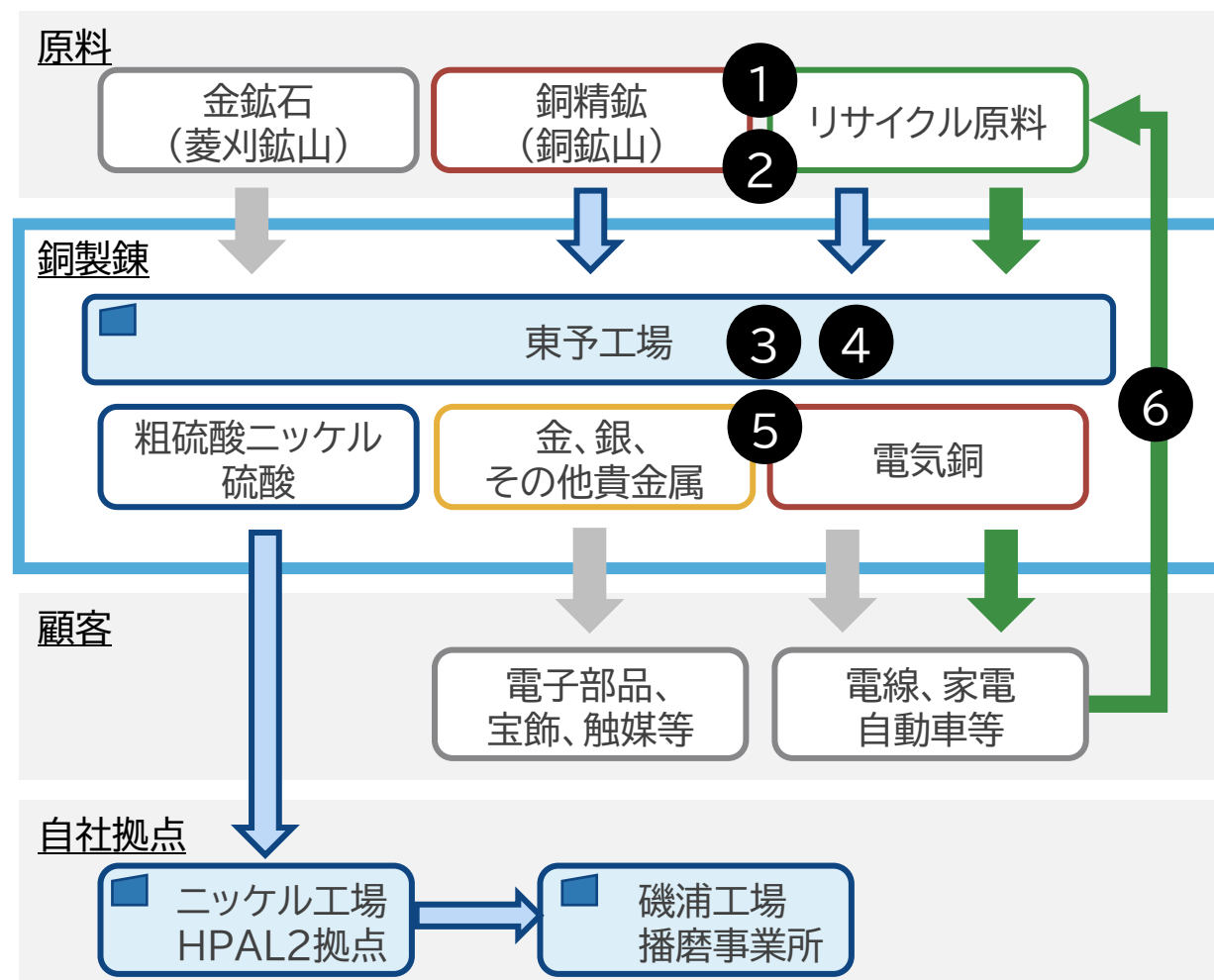
(※) 菱刈鉱山の資源権益金属量(金)はスライド47、注記はスライド49を参照

8. 銅製錬事業の競争力強化

東予工場を中心とした銅製錬事業の競争力強化策を推進

- ① リサイクル原料処理比率30%(14万t/年)
+ 自山鉱30万t/年の達成
→ 低TC/RCの影響をオフセット
→ 原料確保により電気銅を安定供給
- ② ニッケル含有原料の増処理
→ ニッケル原料の確保
- ③ 銅精鉱中の不純物への対応力強化
→ 有価金属の回収による収益力強化
- ④ 物流改善等によるコストダウン
→ コスト構造の低重心化による収益力の改善
- ⑤ 高付加価値品の増販
→ 無酸素銅、ショット金、ショット銀等
- ⑥ 顧客と連携したクローズド・リサイクルの推進
→ カーボンニュートラルの強化

銅製錬事業のサプライチェーン



9. 銅の循環型サプライチェーン構築

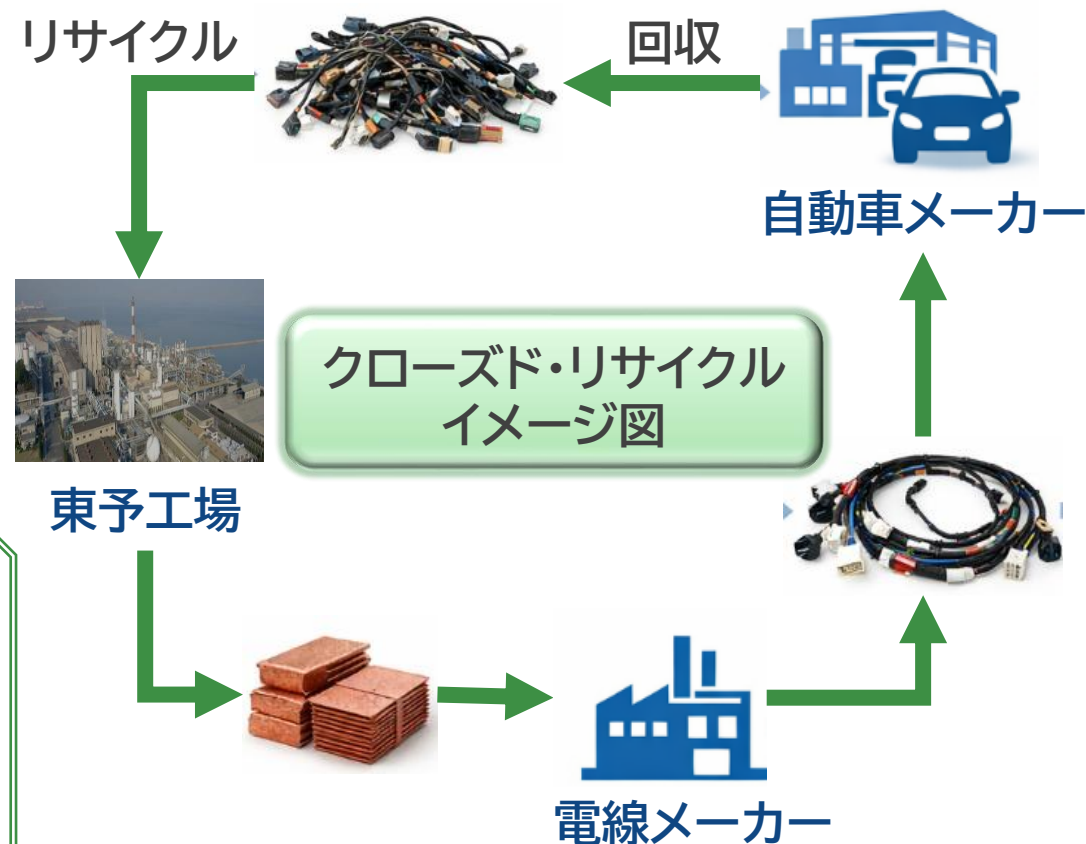
銅製錬「余剰熱」を活用した廃ワイヤーハーネスのクローズド・リサイクル

【背景】

- ◆ 自動車の電動・電装化により廃ワイヤーハーネスが増加
- ◆ 廃ワイヤーハーネスは多くの不純物を含み再生処理は複雑
- ◆ 選別コストが障壁で未処理のまま多くが海外に流出
- ◆ 国内での有価資源確保の重要性が増大
- ◆ 自動車メーカーへの廃車リサイクルに関する欧州等の要求

【当社の優位性】

- ✓ ワイヤーハーネスに適した高品質な電気銅の供給
- ✓ 効率的な前処理と銅製錬工程で発生する反応熱の活用
- ✓ 既存の製錬インフラを最大限に活用し設備投資額圧縮
- ✓ マスバランス方式に基づく電気銅リサイクル比率を開示可
- ✓ 正極材事業を通じた自動車メーカーとの連携



10. 二次電池リサイクル、日向ニッケルマット生産の進捗

二次電池リサイクルプラント建設は計画通り進捗。原料集荷に注力

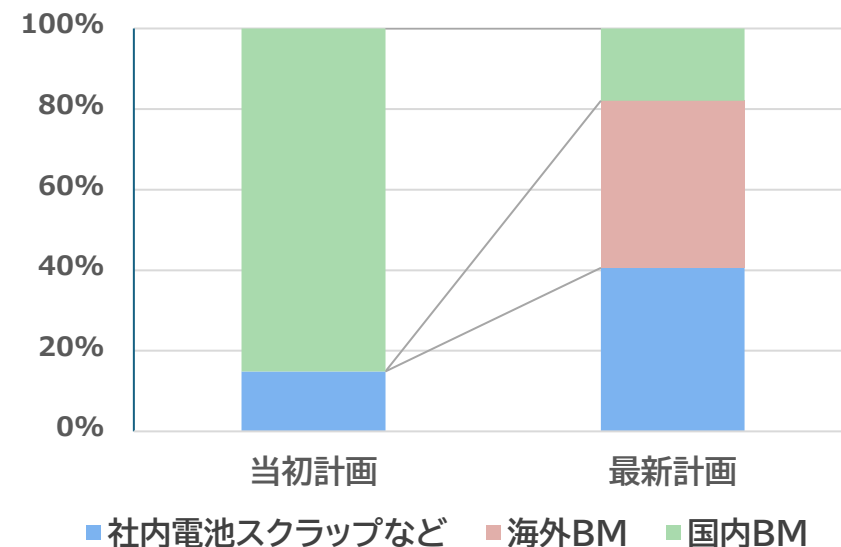
【二次電池リサイクルプラント建設】

- ◆ 湿式処理(ニッケル工場)は**2026年3月より試運転を開始**
- ◆ 乾式処理(東予工場)は、**計画通り2026年7月に立上げ予定**

【原料(主にブラックマス:BM)の集荷環境が変化】

- ✓ 国内BMの発生量が低迷
- ✓ 当初計画では国内BMを主原料としたが入手が困難に
- ✓ 海外BM増処理・社内外電池スクラップ優先処理へ計画見直し

リサイクル原料集荷環境の変化



ニッケルマット生産プラント建設は計画通り進捗

【日向製錬所】

- ◆ 2027年度中の完工に向け**計画通り進捗**、原料調達交渉も**順調に進捗**

11. ニッケル製錬事業の競争力強化

スカンジウム生産能力増強を計画

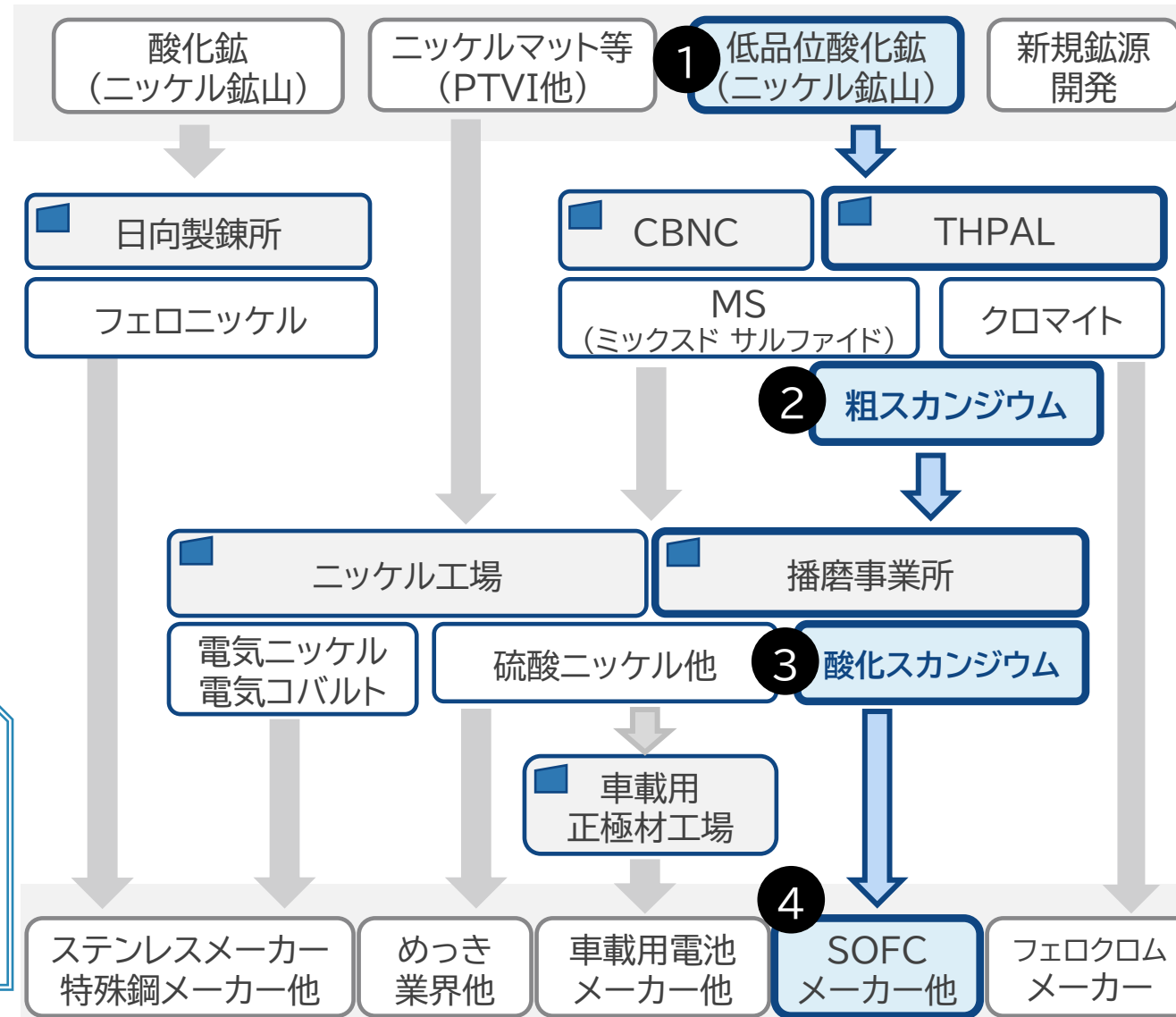
スカンジウム(Sc)はレアアースの一種
世界のスカンジウム消費量は約60トン(2025年)
→ 生産量のほとんどは中国に依存

- ① ニッケル鉱石中に微量なスカンジウムが含有
- ② THPALでスカンジウム中間原料を生産
- ③ 播磨事業所で酸化スカンジウムに精製
- ④ SOFC(固体酸化物燃料電池)向け等へ販売

【当社の優位性と今後の取り組み】

- ✓ 当社は数少ない中国以外のサプライヤー
- ✓ 需要増を受けて**生産能力増強を計画**
- ✓ 新規用途(アルミニウムとの合金)開拓も進める
→ 航空宇宙関連や3Dプリンター、半導体材料等

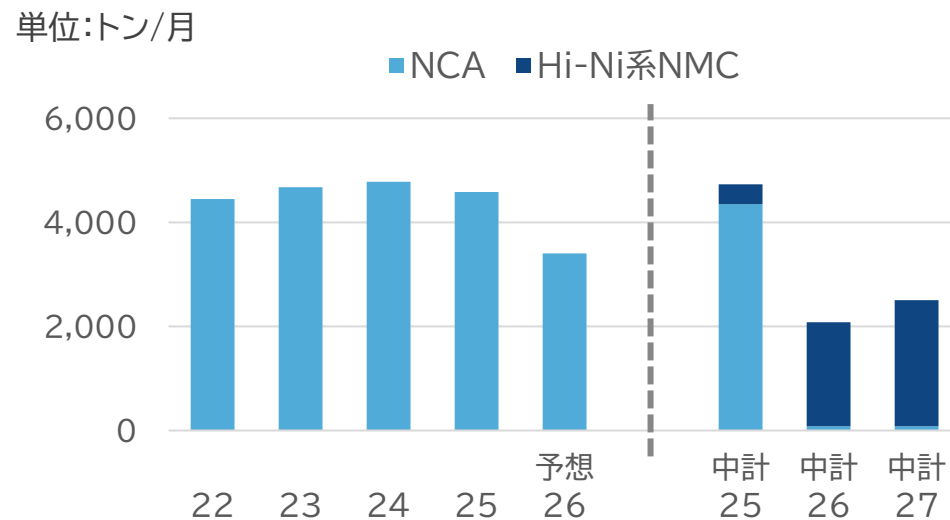
ニッケル製錬事業サプライチェーン



12. 電池材料事業 High-Ni系NMC正極材への転換

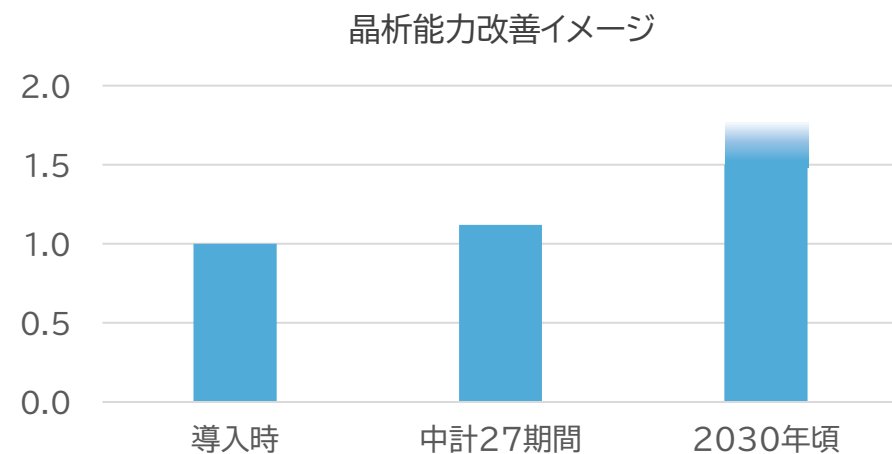
【主力製品NCA正極材の状況】

- ◆2025年度:顧客需要は堅調に推移し、高水準の販売を継続
- ◆2026年度:顧客需要に応じNCAの販売を継続見込み
次期品種切替に向けた販売量調整を見込む



【High-Ni系NMC正極材対応】

- ◆High-Ni系NMC正極材の販売開始時期は顧客需要に応じて調整中
- ◆High-Ni系NMC正極材の実機生産性改善を実施中
- ◆NCA販売、次期NMC正極材転換工事を並行して実施中
- ◆量産能力改善に向けた技術開発を継続(連続処理化)



13. 電池材料事業 次世代正極材の開発

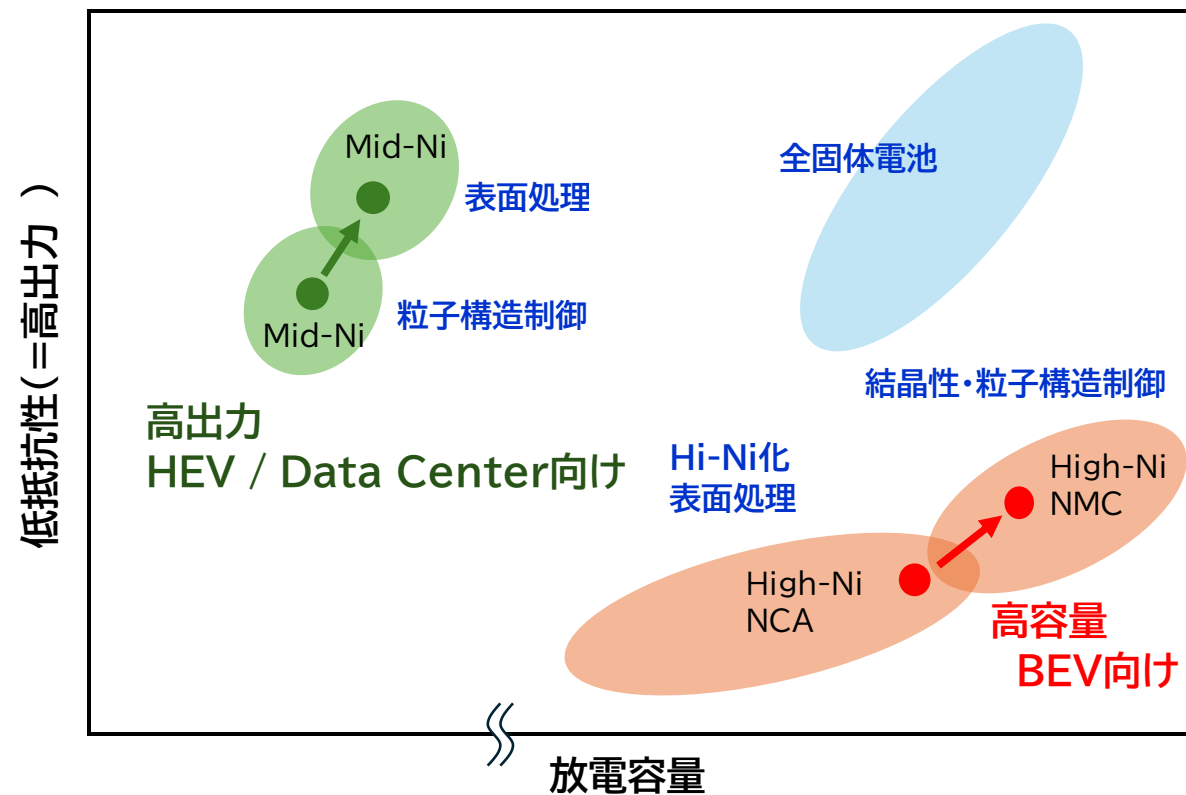
【全固体電池向け正極材の開発(Ni系)】

- ◆2027～28年頃の量産化目標に向けて製品開発を継続
- ◆少量量産に向けた設備改造を計画
- ◆早期立上げに向け、既存生産拠点を活用予定

【次世代正極材の開発】

- ◆BEV向け: 航続距離増加、コスト低減への貢献
表面処理技術、結晶性制御技術を活用
容量、耐久性改善を進める
- ◆HEV向け: コスト低減への貢献
出力、耐久性等の特性改善を進めた新製品を開発
粒子構造制御技術を磨き、出力向上を狙う

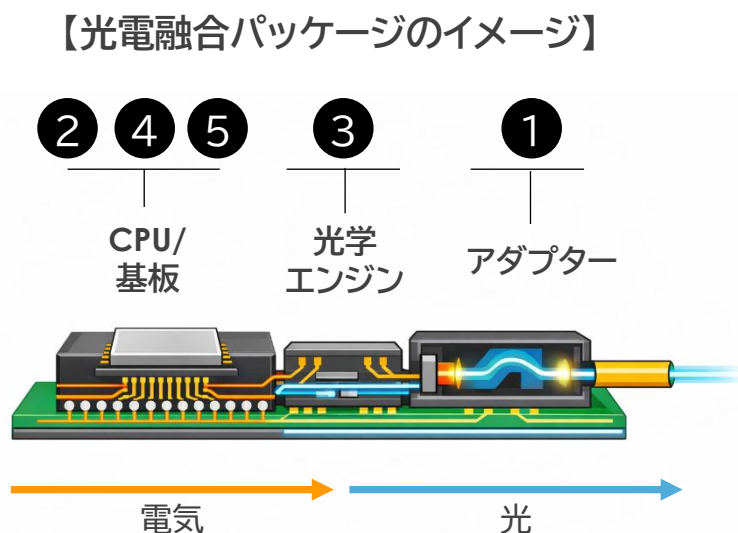
当社の正極材開発の方向性



14. 機能性材料事業 次の成長に向けて

高度情報通信分野とCNや省エネ等社会課題解決への貢献に注力

【高度情報通信分野】



1



光信号の安定性確保
光アイソレータ用

FR結晶

(35ページ)

2



次世代半導体材料

SiCkrest®

(36ページ)

3



光電融合向け
薄膜LNデバイス用

LN結晶

(37ページ)

4



接合や配線を支える

耐酸化ナノ銅粉

5



MLCC、抵抗器、
インダクター用

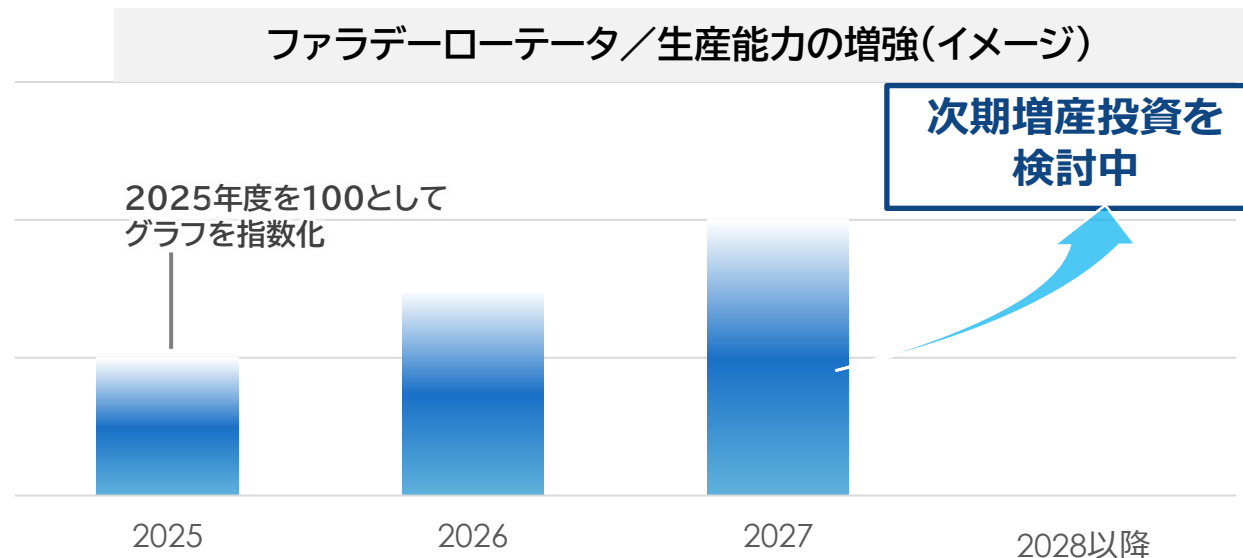
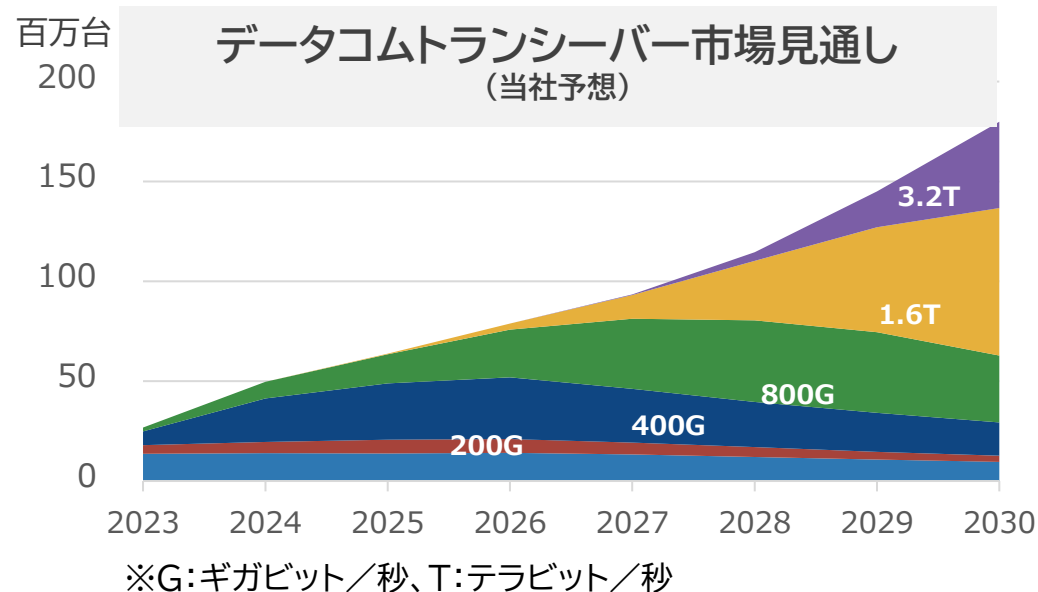
厚膜ペースト

【社会課題解決貢献分野】

地球沸騰化 : 近赤外線吸収材(**SOLAMENT®**) (38ページ)、 水素社会実現 : SOEC・SOFC(※)向け酸化ニッケル

15. 機能性材料事業 ファラデーローテータ(FR)

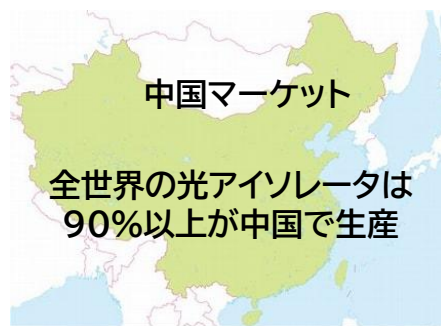
拡大する需要を踏まえ、生産能力の更なる増強を検討中



(株)グラノプト第2工場



販売会社
格藍光学材料貿易



生産能力増強 実績・計画

2024年度まで	中国(深圳)に販売会社(格藍工学材料貿易有限公司)設立 グラノプト 第2工場建設
2025年度実績	FR 増産・自動化投資 SMMプレジジョン FR原料SGGG基板の増産投資
2026~27年度計画	FR、SGGG基板 増産・自動化投資の継続
2028年度以降	需要に応じた増産を検討中

16. 機能性材料事業 SiC貼り合わせ基板(SiCkrest®)

顧客認定、ライセンス展開を加速

- ◆ 6インチ : SiCkrest®の特性を生かしたパワー半導体に採用
- ◆ 8インチ : 量産ラインは計画通り2025年末に立ち上げ完了
2026年度から量産品の納入を開始
- ◆ 12インチ: 実用化にむけた開発を加速



SiCkrest®の優れた特性

- ✓ 抵抗率半減
従来の単結晶 : 20mΩ・cm
SiCkrest® : 10mΩ・cm未満
- ↓
- ✓ 低抵抗によるチップ小型化が可能
- ✓ 劣化抑制による信頼性の向上
- ✓ スwitchング応答速度UP

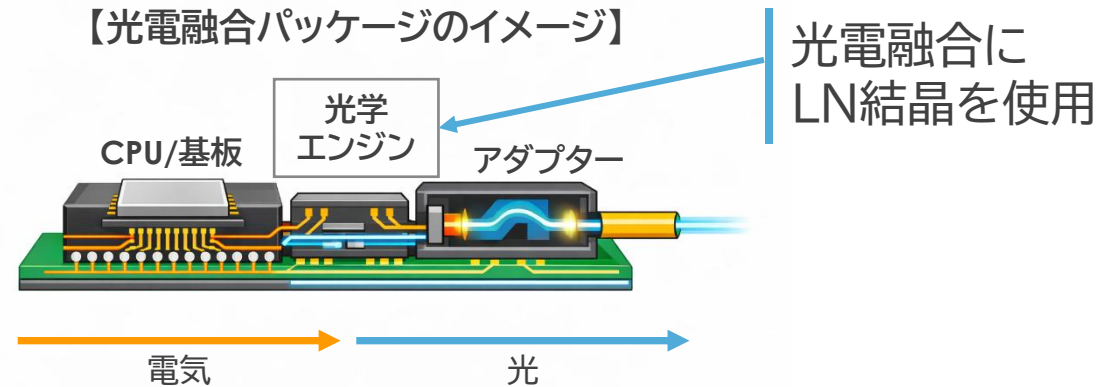
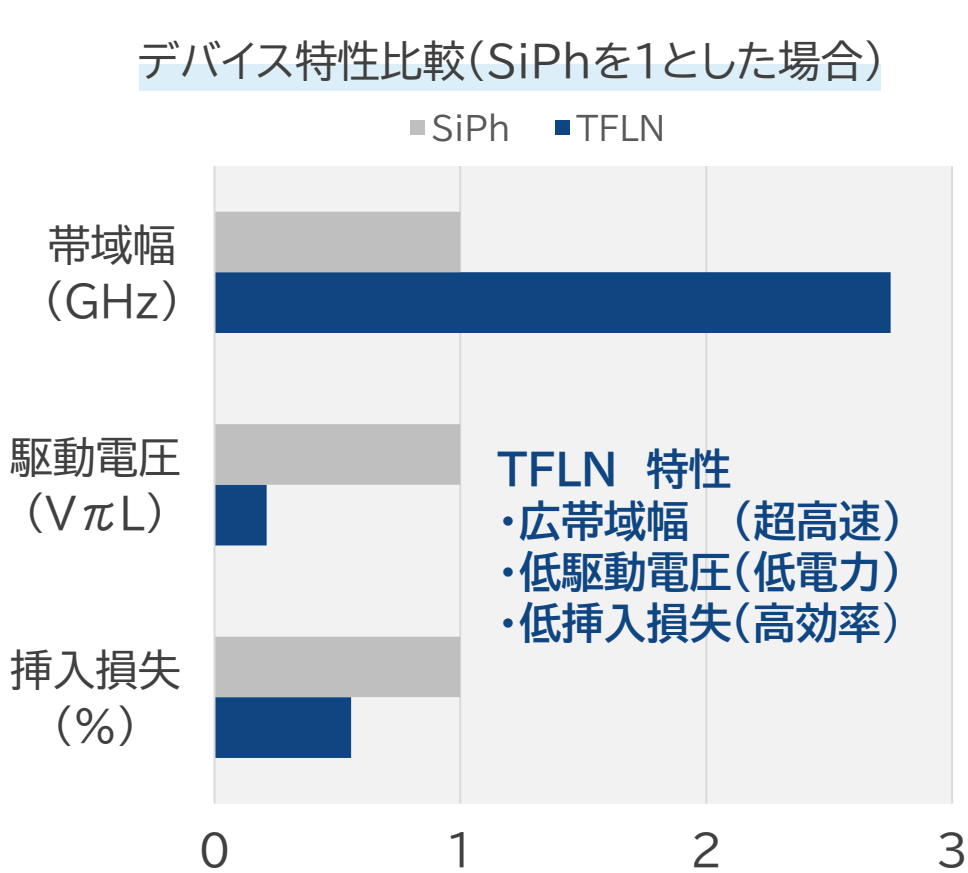
事業計画

		FY2025	FY2026	FY2027	FY2028
6インチ		量産 新規顧客獲得			
8インチ	量産ライン	ライン立ち上げ(完了)			
	A社	顧客評価・認定取得	量産		
			貼り合わせライセンス交渉	技術移管	量産
	その他顧客候補		評価	量産	
12インチ		開発			

17. 機能性材料事業 LN結晶(TFLN向け)

伝送容量拡大で電気伝送から光伝送へ LN結晶は超高速・低電力の「TFLN変調器」向け材料として成長を目指す

現在SiPh(シリコン フォトニクス)が主流だが、伝送容量が1.6T, 3.2Tになると材料的な限界を迎える見込み



【当社の優位性】

- ✓ SAW 向けLN量産実績(安定した品質、生産能力保有)
- ✓ 通信デバイス事業の知見による光関連の技術を生かした結晶開発
- ✓ SiCkrest®貼り合わせ技術による基板加工技術の最適化対応

18. 機能性材料事業 SOLAMENT®(近赤外線吸収材料)

ブランディングを活用し、新領域への展開を加速

- ◆ 可視光線の高い透過率と、近赤外線に対する強力な吸収能力を併せ持つ当社独自開発の材料
- ◆ 遮熱、遮光、発熱の機能で社会課題に対応

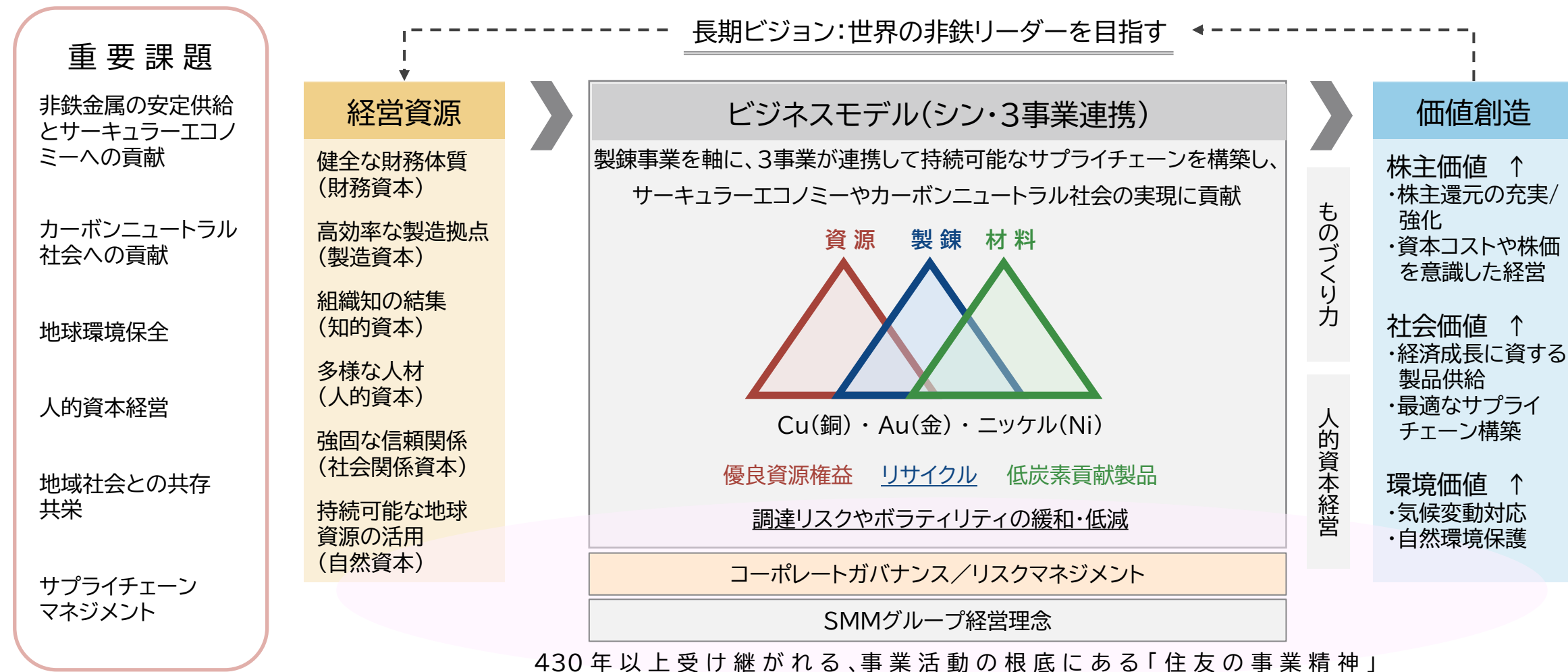


有力ブランドとの提携事業拡大中



19. 最後に

不確実性が高まる事業環境の中で、自社で上流から下流まで手掛け、更にリサイクルを組み合わせたユニークなビジネスモデル(シン・3事業連携)の強みを活かす



V. 資料編

I エグゼクティブサマリー

II 安全に対する取り組み

III 2025年度決算概要・2026年度見通し

IV 中計27主要戦略・施策の進捗状況

V 資料編

1. 為替相場・金価格推移 (USD/JPY、Au)

計数・資料

為替相場(USD/JPY)推移(2000年～)



金(Au)価格推移(2000年～)



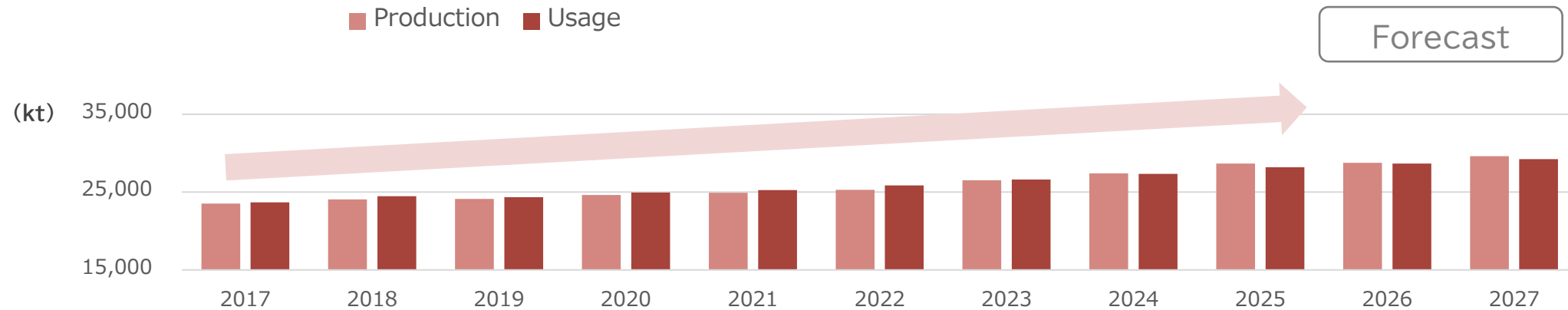
2. 価格推移と需給動向(Cu)

計数・資料

価格推移(2000年～)



需給動向(2018年～)



出典:International Copper Study Group「Release of ICSG 2024 Statistical Yearbook」(2025年10月30日)2017～2024
International Copper Study Group「ICSG Copper Market Forecast 2026-2027」(2026年4月23日)2025～2027 から当社が作成

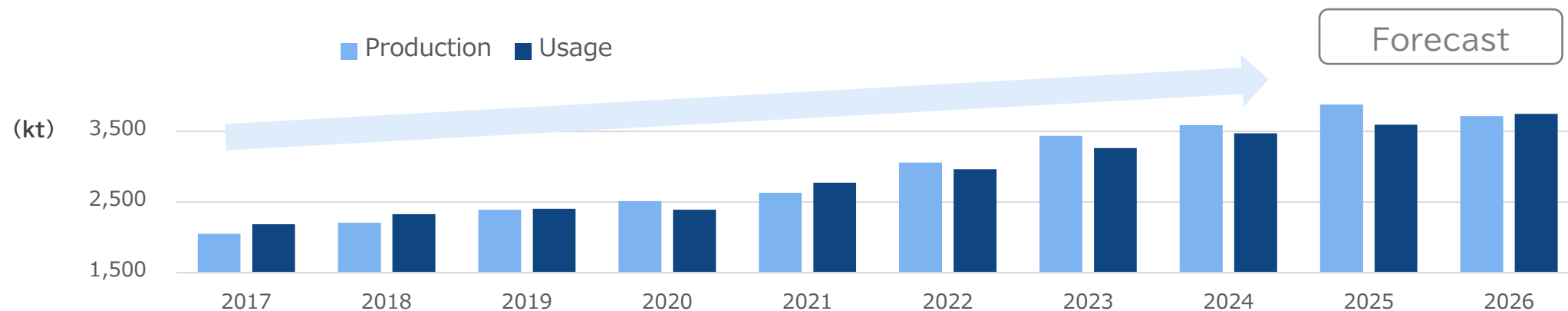
3. 価格推移と需給動向(Ni)

計数・資料

価格推移(2000年～)



需給動向(2017年～)



出典:JOGMEC 鉱物資源マテリアルフロー2022 ニッケル(2024年1月25 日発行)2017～2021

International Nickel Study Group「INSG April 2025 Meetings Press Release」(2024年4月24日)2022

International Nickel Study Group「INSG April 2026 Meetings Press Release」(2026年4月22日)2023～2026 から当社が作成

4. 資源権益金属量 (1)銅①

計数・資料

【当社グループが所有する主要鉱山】

モレンシー銅鉱山

当社権益比率:25%

鉱量計算基準:S-K 1300(米)/2025年12月末時点

(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.22	1,970
(25%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.21	1,940
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.21	440

ご参考

2025年度生産量(実績) 78.5千t (25%ベース)

ノースパークス銅鉱山

当社権益比率:13.3%

鉱量計算基準:JORC Code 2012(豪)/2024年12月末時点

(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.52	70
(13.3%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.50	360
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.46	30

ご参考

2025年度生産量(実績) 4.8千t (13.3%ベース)

(注)注記はスライド49を参照

5. 資源権益金属量 (1)銅②

計数・資料

【当社グループが所有する主要鉱山】

ウィヌ銅・金プロジェクト(銅)

当社権益比率:30%(下記表の数値は100%ベース)

鉱量計算基準:JORC Code 2012(豪)/2024年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	-	-
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.39	1,810
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.41	1,130

25年10月末に、ウィヌ銅・金プロジェクトの権益30%を取得完了

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

ケブラダ・ブランカ銅鉱山

当社権益比率:25%(下記表の数値は100%ベース)

鉱量計算基準:NI-43-101(加)/2025年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.53	7,050
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.38	17,120
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.34	12,680

ご参考

2025年度生産量(実績) 183千t (100%ベース)

(注)注記はスライド49を参照

6. 資源権益金属量 (1)銅③

計数・資料

【当社グループが持分法適用会社を通じて権益を有する主要鉱山】

セロ・ベルデ銅鉱山

当社権益比率:16.8%(下記表の数値は100%ベース)
鉱量計算基準:S-K 1300(米)/2025年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.34	13,170
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.33	5,710
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.33	1,370

ご参考

2025年度生産量(実績) 391千t (100%ベース)

カンデラリア銅鉱山 (オホスデルサラド銅鉱山を含む)

当社権益比率:16%(下記表の数値は100%ベース)
鉱量計算基準:NI-43-101(加)/2025年12月末時点

(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	0.46	2,730
(100%ベース)	品位 (%)	銅量 (千t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.55	7,490※
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.55	700

ご参考

2025年度生産量(実績) 140千t (100%ベース)

(注)注記はスライド49を参照

7. 資源権益金属量 (2)金①

計数・資料

【当社グループが所有する主要鉱山】

菱刈鉱山

鉱量計算基準: JIS M 1001:1994(日)
2025年12月末時点

(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
可採鉱量※	17.9	154

※日本産業規格(JIS)M1001-1994に準拠した「菱刈鉱山鉱量計算基準」に基づいて行っています。

ご参考

2025年度生産量(実績) 3.6t (100%ベース)

ウィヌ銅・金プロジェクト(金)

当社権益比率: 30%(下記表の数値は100%ベース)
鉱量計算基準: JORC Code 2012(豪)/2024年12月末時点

(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	-	-
(100%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.32	148
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.36	100

25年10月末に、ウィヌ銅・金プロジェクトの権益30%を取得完了

(注)注記はスライド49を参照

8. 資源権益金属量 (2)金②

計数・資料

【当社グループが所有する主要鉱山】

コテ金鉱山(コテ鉱床)

当社権益比率:30%

鉱量計算基準:NI-43-101(加)/2025年12月末時点

(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	1.01	66
(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.83	105※
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.60	11

ご参考

2025年度生産量(実績) 3.7t (30%ベース)

※コテ金鉱山については、オペレーターの報告区分に則り、精測・概測鉱物資源量(コテ鉱床およびゴセリン鉱床)は採掘予定鉱量を含めて表示しております。

コテ金鉱山(ゴセリン鉱床)

当社権益比率:30%

鉱量計算基準:NI-43-101(加)/2025年12月末時点

(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
採掘予定鉱量 (注1、3)	-	-
(30%ベース)	品位 (g/t)	金量 (t)
精測・概測鉱物資源量 (注2、3)	0.80	64※
予測鉱物資源量 (注2、3)	0.79	9

(注)注記はスライド49を参照

【注記】

資源権益金属量の各スライドについては、以下の点にご注意ください。

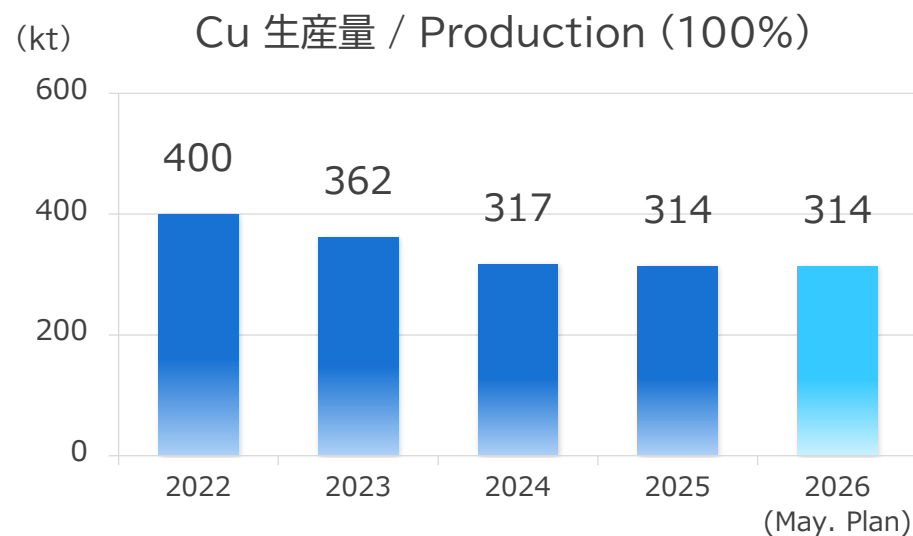
- 本資料の「精測鉱物資源量」、「概測鉱物資源量」または「予測鉱物資源量」が、必ずしも経済的または法的に採掘可能である、または採掘可能になるとは限りません。とりわけ、「予測鉱物資源量」は、その存在と経済的および法的実現可能性に関して大きな不確実性があります。予測鉱物資源の一部または全部が、より高いカテゴリに格上げされると想定することはできません。
- 本資料で提示されたデータは推定値であり、予想される数量および品位が達成される保証はありません。

- (注)1. 採掘予定鉱量は各国の鉱量計算基準に基づいて算定される、経済的に採掘可能な部分を意味します。
2. 資源量は発見された鉱物の量を意味し、各国の鉱量計算基準に基づいて算定され、鉱石の品位・量の確実性により区分されます。精度の高いものから順に、「精測」、「概測」、「予測」に区分されますが、採掘が可能な経済性を有する可採鉱量の対象とするためには、「概測」以上の精度が必要とされます。
3. 採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量は2025年12月末時点または2024年12月末時点での数値を記載しております。また採掘予定鉱量及び資源量並びに予測鉱物資源量の区分については、各銅鉱山のオペレーター権を持つ運営会社からの報告に従っています。

10. 個別事業の状況等 資源 (1)銅①

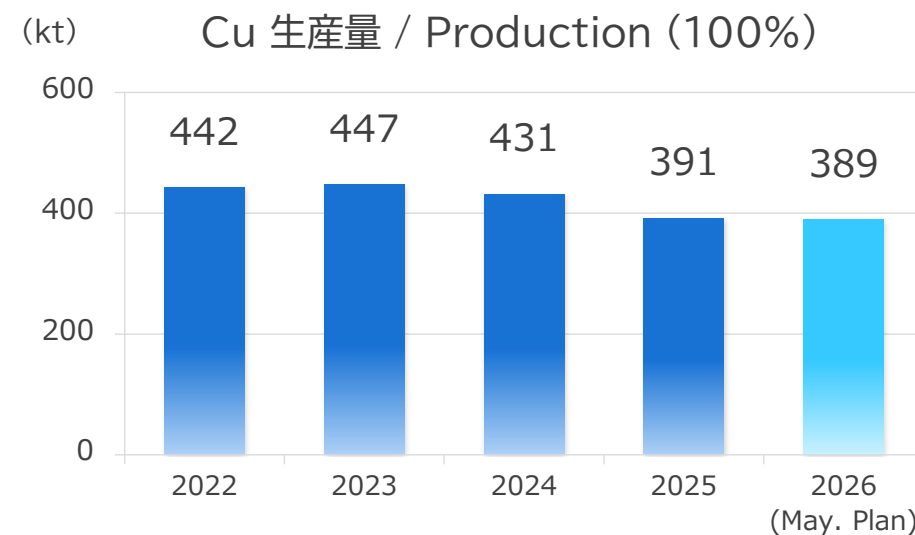
モレンシー銅鉱山 (米国) Morenci (US)

権益比率 Interest	FCX	72%
	SMM	25%
	住友商事	3%



セロ・ベルデ銅鉱山 (ペルー) Cerro Verde (Peru)

権益比率 Interest	FCX	55.08%
	SMM	16.80%
	住友商事	4.20%
	その他	23.92%

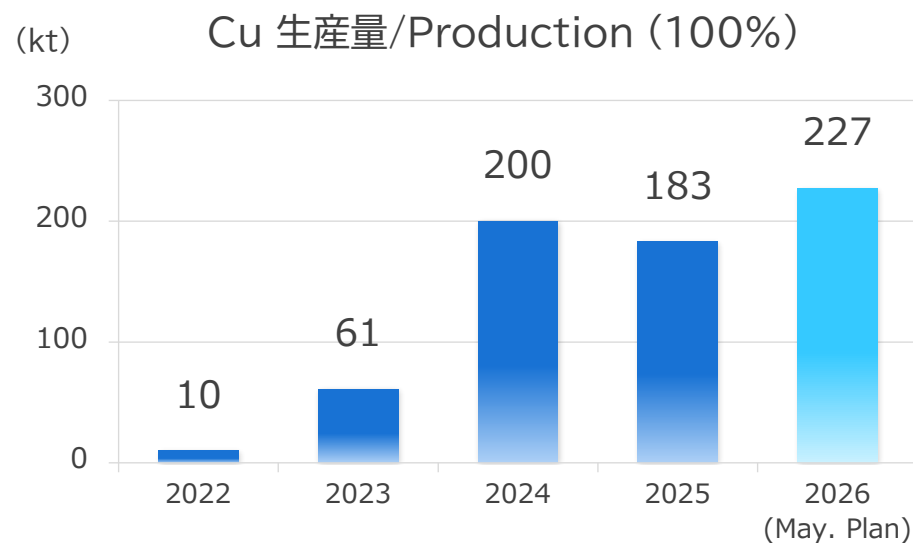


11. 個別事業の状況等 資源 (1)銅②

計数・資料

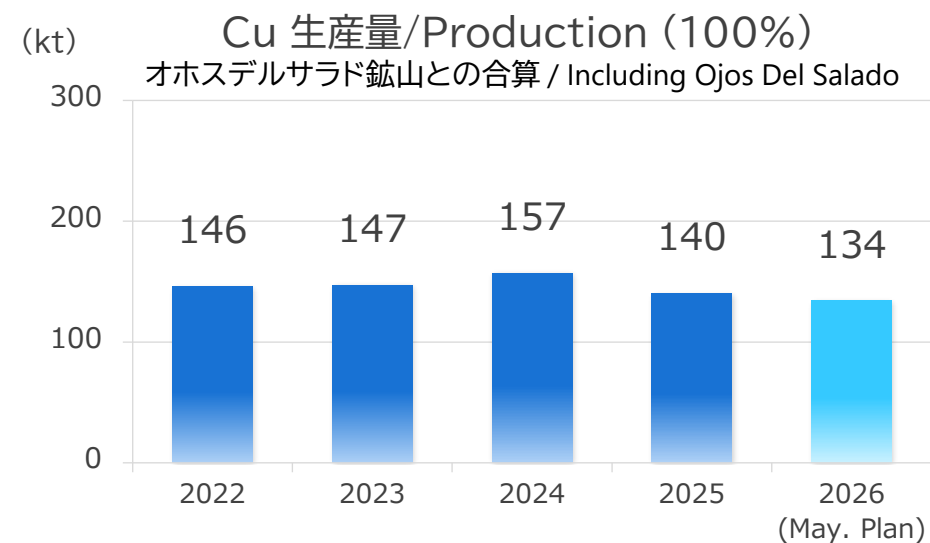
ケブラダ・ブランカ銅鉱山 (チリ) Quebrada Blanca (Chile)

権益比率 Interest	Teck	60%
	SMM	25%
	住友商事	5%
	その他	10%



カンデラリア銅鉱山 (チリ) Candelaria Complex (Chile)

権益比率 Interest	Lundin	80%
	SMM	16%
	住友商事	4%



12. 個別事業の状況等 資源 (2)金

菱刈鉱山（鹿児島県）

Hishikari Mine (Kagoshima Pref.)

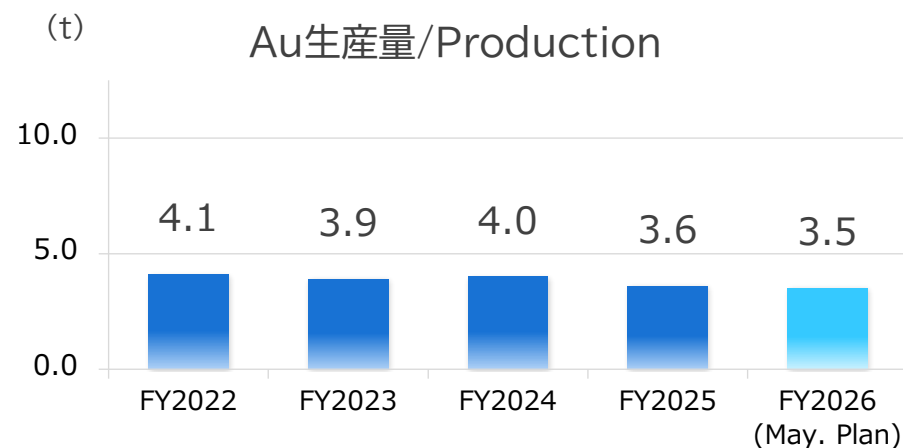
権益比率
Interest

SMM

100%



・可採金量 2025年末 154 t（JIS基準）



コテ金鉱山(カナダ)

Côté Gold Mine (Canada)

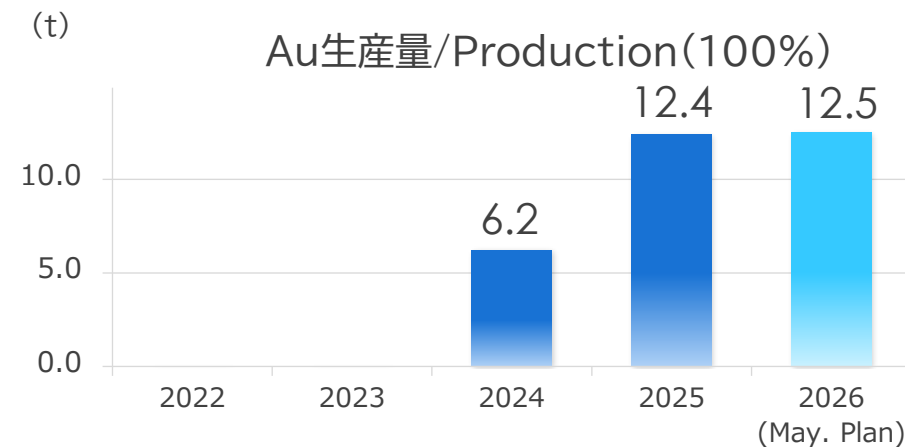
権益比率
Interest

IAMGOLD
SMM

70%
30%



・2024年8月 商業生産開始

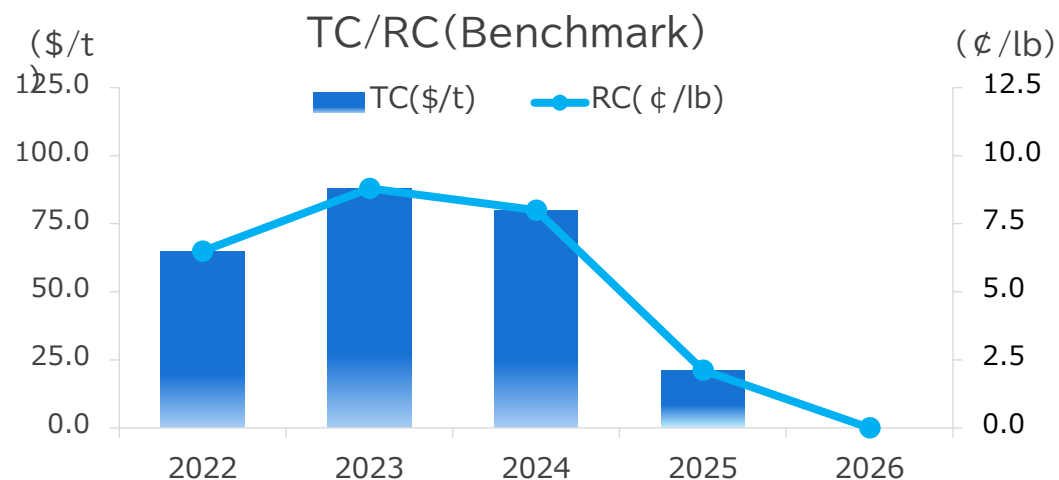
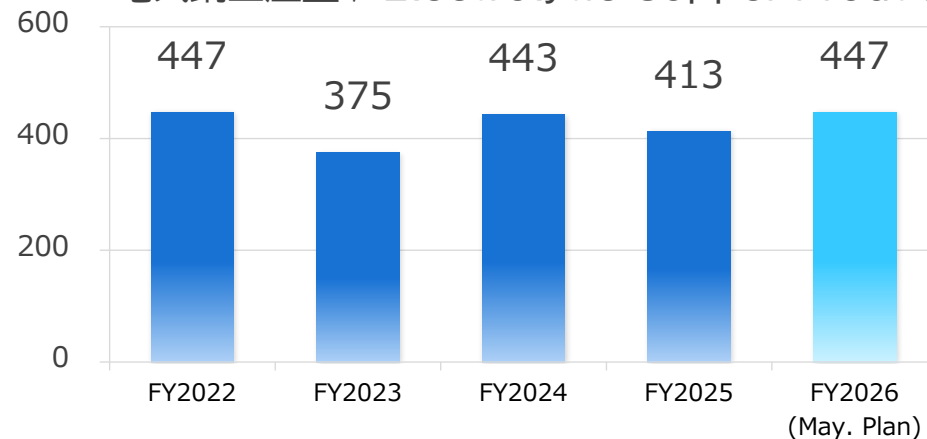


13. 個別事業の状況等 製錬 (1)銅

東予工場(愛媛県)

Toyo Smelter & Refinery (Ehime Pref.)

(kt) 電気銅生産量 / Electrolytic Copper Production

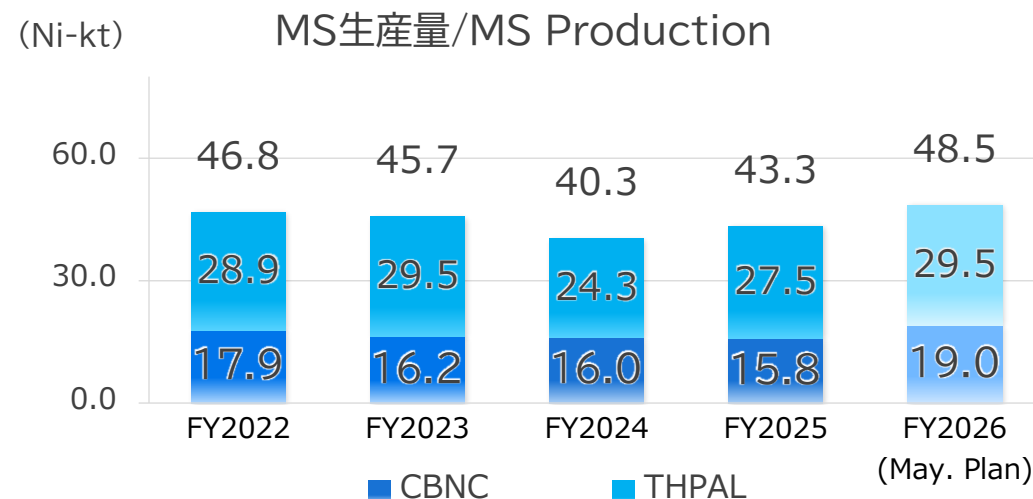


- ・2023、2025年度は定期休転を実施
- ・増産(45万トン/年→46万トン/年)体制構築にむけた設備改善を継続
- ・2026年度の原料調達から、TC/RCのベンチマークを参照せず、鉱山会社との個別交渉が主流となっている

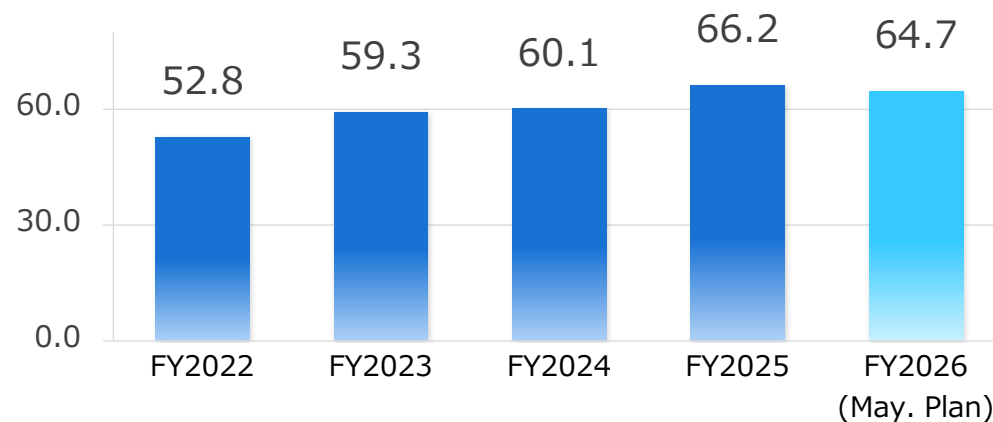
14. 個別事業の状況等 製錬 (2)ニッケル

CBNC、THPAL(フィリピン)、ニッケル工場(愛媛県)

CBNC、THPAL(Philippines)、Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.)



(Ni-kt) 電気ニッケル生産量/Electrolytic Nickel Production



THPAL

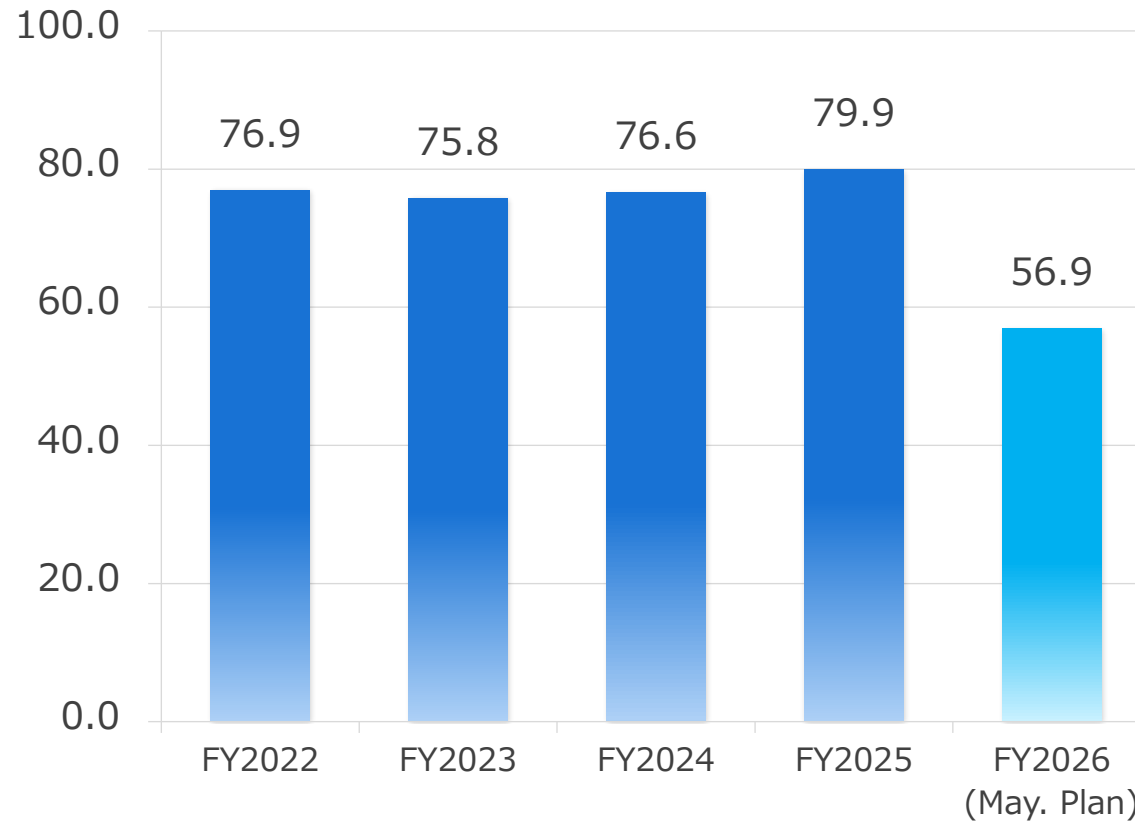
15. 個別事業の状況等 製錬 (3)硫酸ニッケル

ニッケル工場(愛媛県)、播磨事業所(兵庫県)

Niihama Nickel Refinery (Ehime Pref.), Harima Refinery (Hyogo Pref.)

硫酸ニッケル生産量/Nickel sulfate production
(ニッケル工場+播磨事業所/Niihama Nickel+Harima)

(硫酸Ni-kt)



播磨事業所/Harima Refinery

- ・電池材料の新品種への転換による生産量減に伴い、2026年度は減産の予定

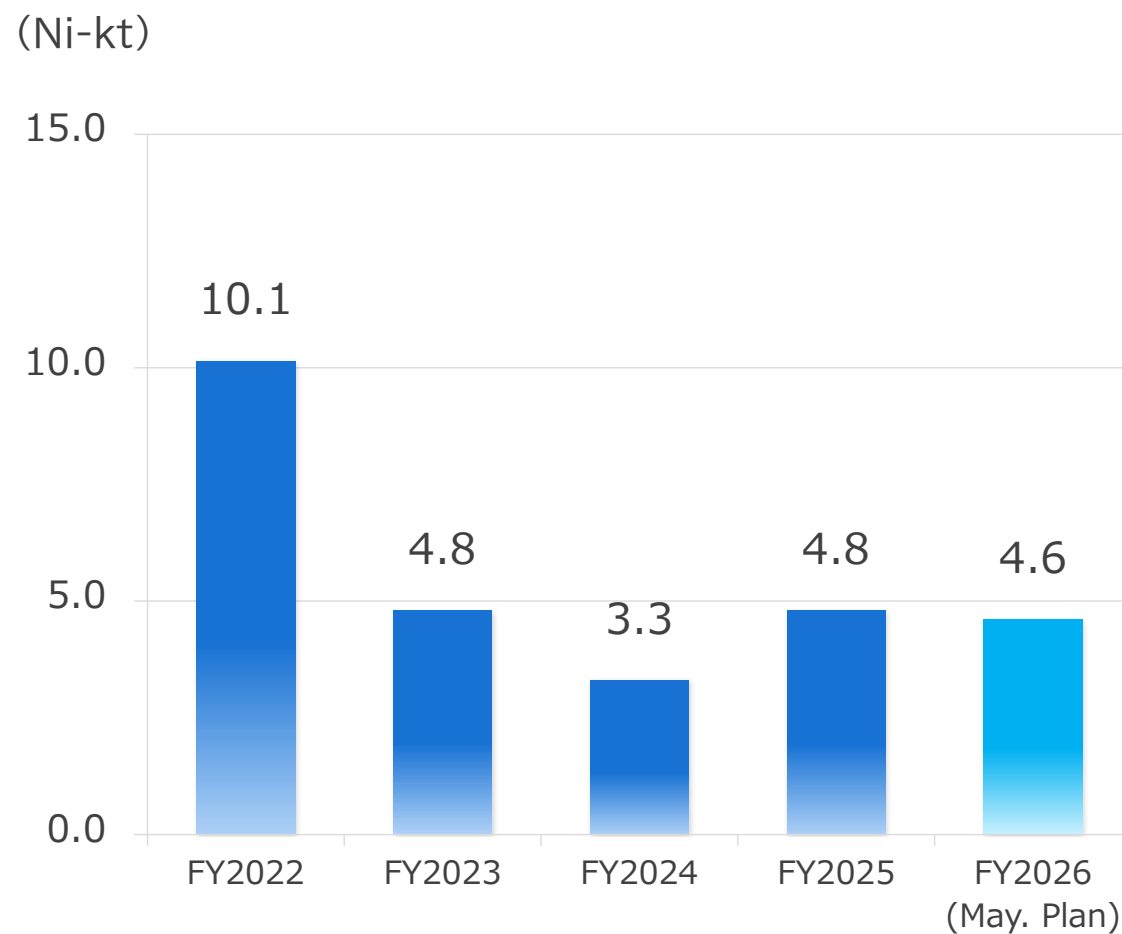
16. 個別事業の状況等 製錬 (4)フェロニッケル

計数・資料

日向製錬所(宮崎県)

Hyuga Smelting Co.,Ltd (Miyazaki Pref.)

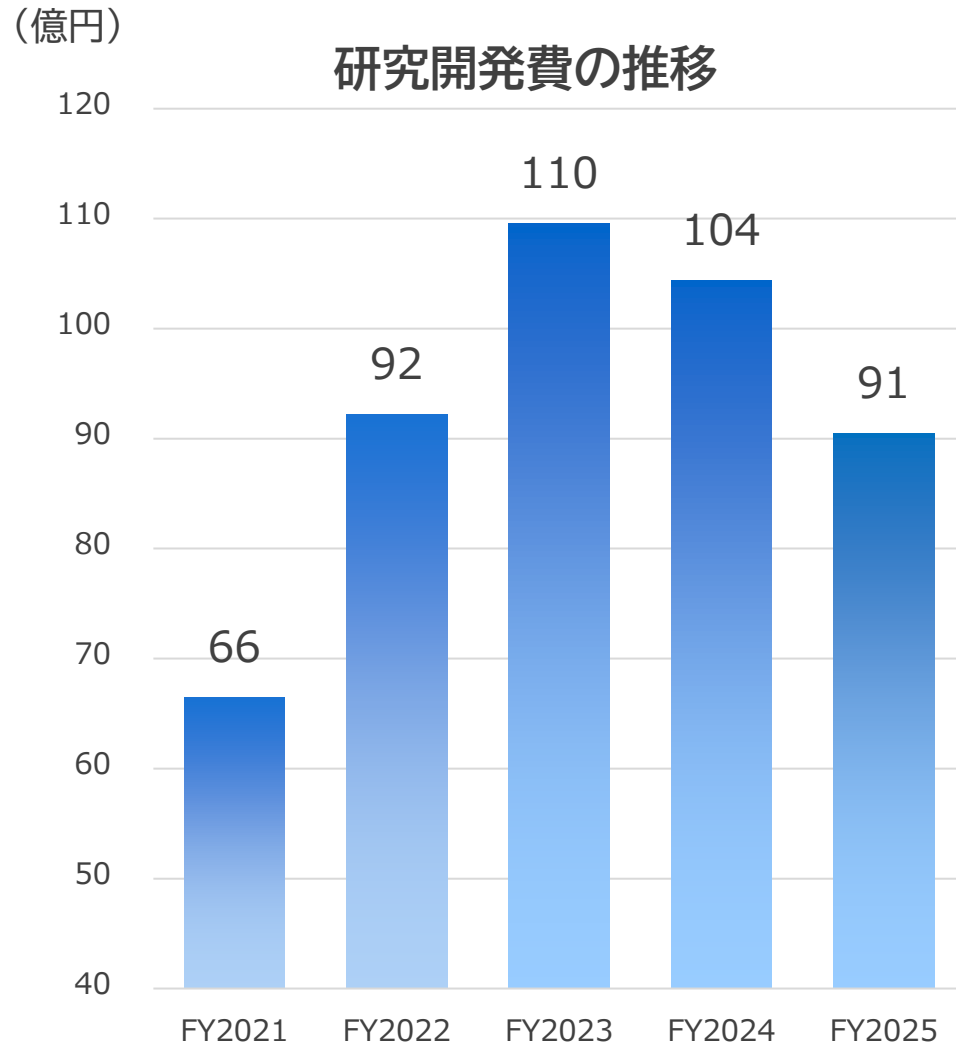
Fe-Ni 生産量



- ・足元の事業環境をふまえ、休転を含めた生産調整を実施
- ・休転期間中には、コスト削減、設備更新、GHG削減への対応等を計画
- ・事業構造改革を推進中(ニッケルマット製造炉建設中)

17. 個別事業の状況等 研究開発（1）

計数・資料



カーボンニュートラルに貢献する製品・新技術・プロセスの開発推進

- ◆ 低炭素製錬技術の開発
 - ✓ ニッケル酸化亜鉛の水素還元製錬技術
 - ✓ リチウム直接回収技術
- ◆ 低炭素貢献製品の開発
 - ✓ 水素製造用ニッケル系触媒材料
 - ✓ 全固体電池用正極材（NEDO助成事業）
- ◆ 機能性材料（水素活用材料、将来電池材料）の探索
 - ✓ 東北大学に設置したGX材料科学共創研究所で新材料テーマを探索
- ◆ 新事業によるカーボンフットプリント削減への貢献
 - ✓ 電池リサイクル_Ni・Co・Cu・Li（NEDO助成事業）
 - ✓ 人工光合成光触媒材料の研究：水分解触媒
二酸化炭素還元光触媒（京都大学との産学共同講座）

18. 個別事業の状況等 研究開発 (2) 領域・分野

計数・資料

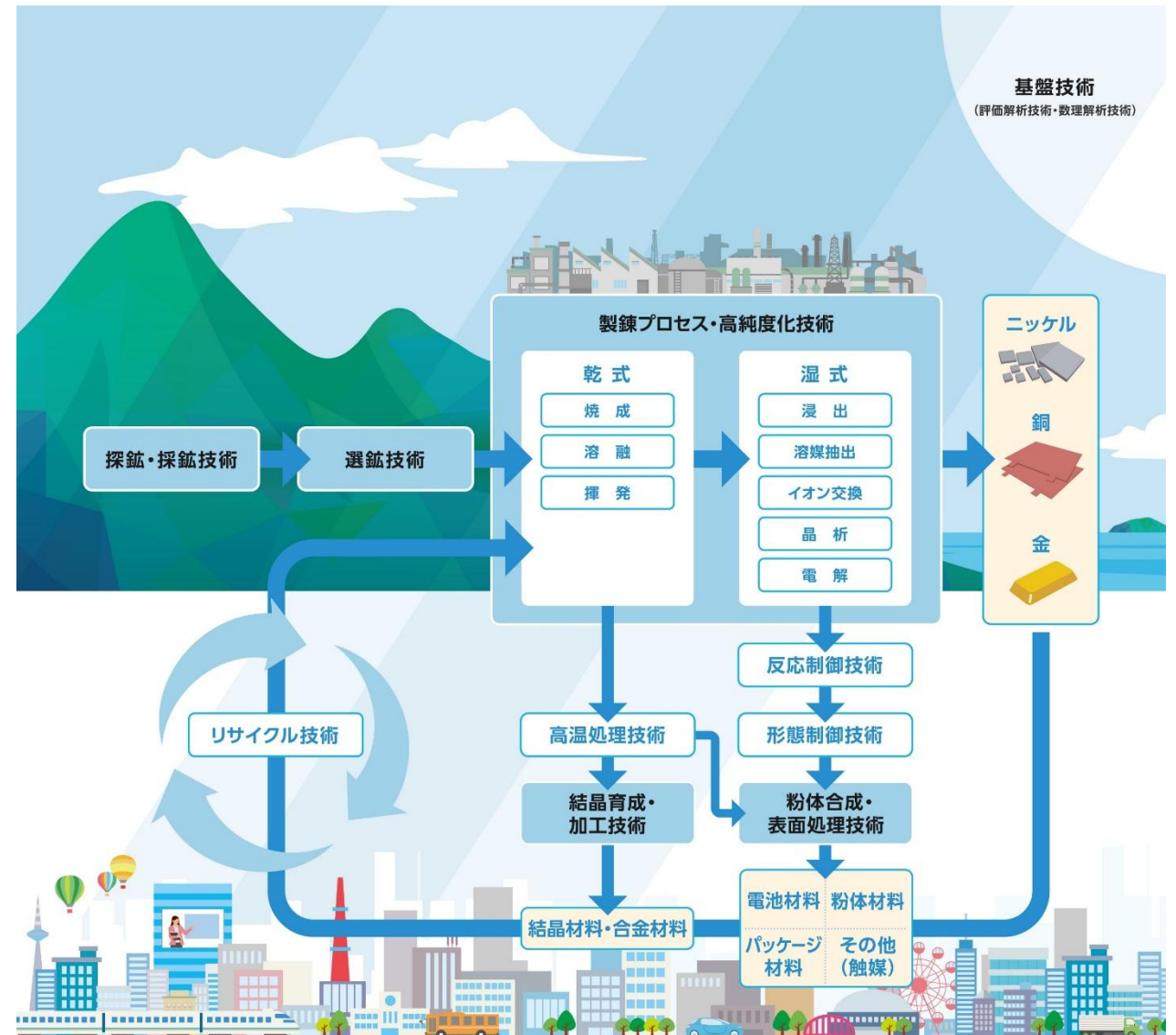
当社グループの技術力は、西暦1600年頃に蘇我理右衛門が日本で初めて開発した「南蛮吹き」と呼ばれる製錬技術から始まりました。歴史の中で磨き上げられた技術力は、現在では「資源」「製錬」「材料」の3つの事業を有機的に連携させています。

当社では、コア技術として「探鉱・採鉱技術」「選鉱技術」「製錬プロセス・高純度化技術」「結晶育成・加工技術」「粉体合成・表面処理技術」を、これらを支える基盤技術として「評価解析技術」「数理解析技術」を有しています。

探鉱・採鉱・選鉱技術を用いて鉱床の探索から有価金属を分離・濃縮。製錬プロセスにおいては、獲得した鉱石とリサイクル原料を高温で処理する乾式製錬と、反応を制御する湿式製錬を組み合わせることで、高純度なニッケル、銅、金などを回収しています。

この乾式の技術を応用して結晶育成・加工技術が発展し、現在の結晶材料・合金材料の製造に活かされています。また、湿式の技術で培った反応制御技術を応用し粉体合成・表面処理技術が発展し、粉体材料や電池材料が製造されています。

さらに近年では、2つの製錬プロセスの強みを活かし、使用済み二次電池からの“電池 to 電池”の水平リサイクルを日本で初めて実現。持続可能なサプライチェーンの構築とサーキュラーエコノミーの実現に向けた研究開発活動に取り組んでいます。



19. ROCE

計数・資料

実績推移

	資源事業	製錬事業	材料事業 (電池・機能性※1、2)
2022年度実績	8.6%	12.0%	4.8%
2023年度実績	4.6%	5.8%	-2.9%
2024年度実績	5.7%	-2.1%	-32.3%
2025年度実績	10.9%	7.1%	2.2%

※1「電池・機能性以外」は含まない

※2 一部の事業再建中の製品群や、立ち上げ中の製品群などを除き、主力各製品群はROCE6.5%を概ね上回っている

【ご参考:中計27 2027年度(中計27基準 6.5%以上)】

	資源事業	製錬事業	材料事業
中計27 2027	8.1%	0.3%	2.9%

	Cu	Ni	金	為替(¥/\$)
中計27前提価格	\$9,400/t	\$7.50/lb	\$2,400/toz	140.00

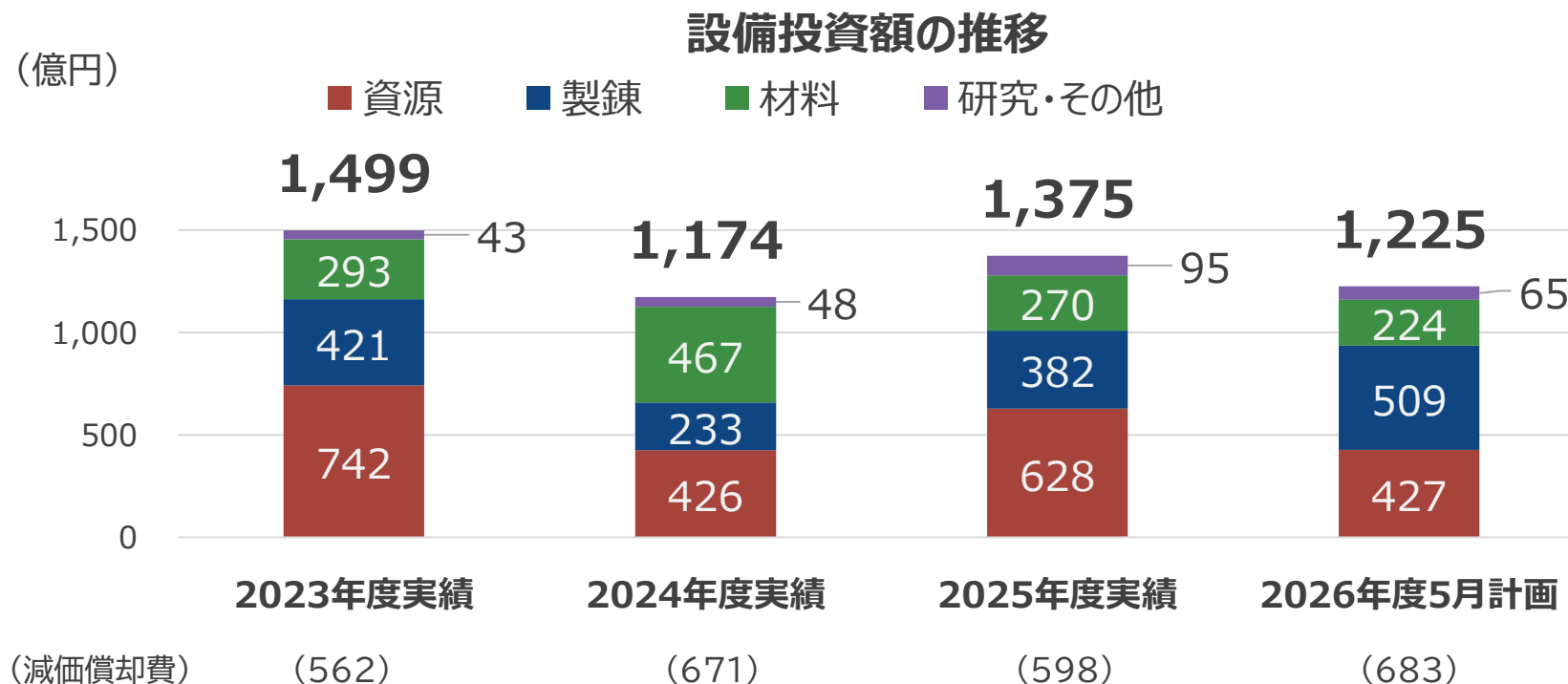
20. 業績推移(2020年度～2026年度予想)

計数・資料

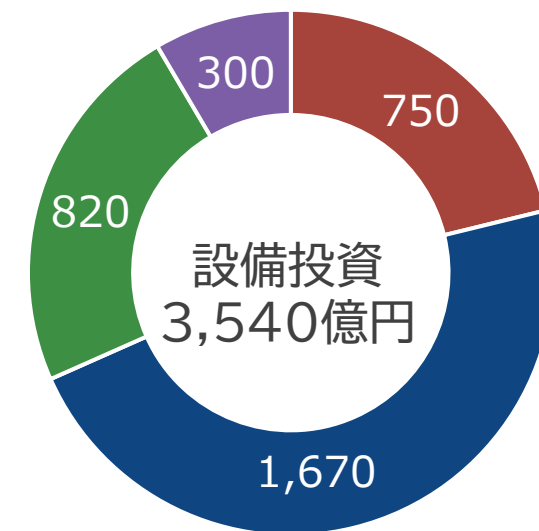
(億円)		FY2020	FY2021	FY2022	FY2023	FY2024	FY2025	FY2026 (May.Forecast)
売上高		9,261	12,591	14,230	14,454	15,933	17,416	18,830
売上総利益		1,509	2,578	2,501	1,661	585	2,745	2,370
税引前損益		1,234	3,574	2,299	958	314	2,557	2,290
内 持分法投資損益		87	575	365	331	87	406	590
セグメント利益	資 源	631	2,085	764	528	1,018	1,678	1,960
	製 錬	530	1,148	1,179	622	-71	916	240
	材 料	105	276	173	-72	-542	153	40
	その他	-28	-9	-30	-15	-12	-21	-40
	調整額	-4	74	213	-105	-79	-169	90
親会社の所有者に 帰属する当期利益		946	2,810	1,606	586	165	1,763	1,390
銅 (\$/t)		6,879	9,691	8,551	8,362	9,370	10,816	11,000
ニッケル (\$/lb)		6.80	9.35	11.63	8.68	7.51	7.08	7.50
金 (\$/toz)		1,824	1,818	1,805	1,989	2,585	3,939	4,200
コバルト (\$/lb)		16.62	27.46	25.57	14.16	10.89	19.67	21.00
為替 (¥/\$)		106.07	112.39	135.48	144.63	152.58	150.78	155.00

21. 設備投資・投融資

計数・資料



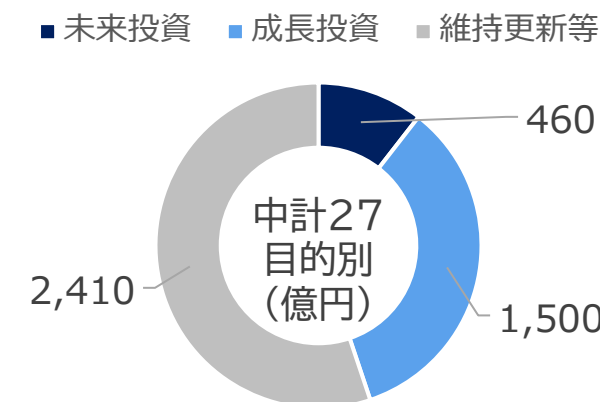
設備投資、投融資 中計27



+投融資 830億円

設備投資以外の投融資	
2024年度実績	856億円
2025年度実績	673億円
2026年度5月予想時点	536億円

【2026年度5月計画の主要案件】
・リチウムイオン二次電池リサイクルプラント建設
・ニッケルマット生産設備建設
・シリコンカーバイド基板8インチ量産ライン構築



22. 2026年度業績予想(5月)の業績感応度(Sensitivity)

計数・資料

(億円)

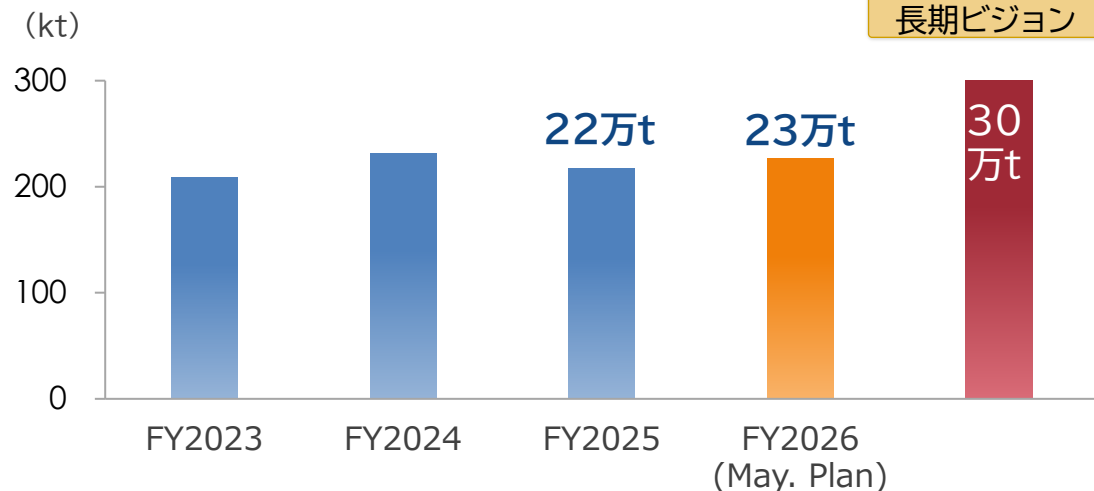
要素	変動幅	2026年度 税引前利益
Cu	±100\$/t	35
Ni	±10¢/lb	16
Au	±100\$/toz	37
円/\$	±1円/\$	20

(注) 円/\$は国内の金属加工収入および海外換算為替差の合計
在庫評価影響は含まず

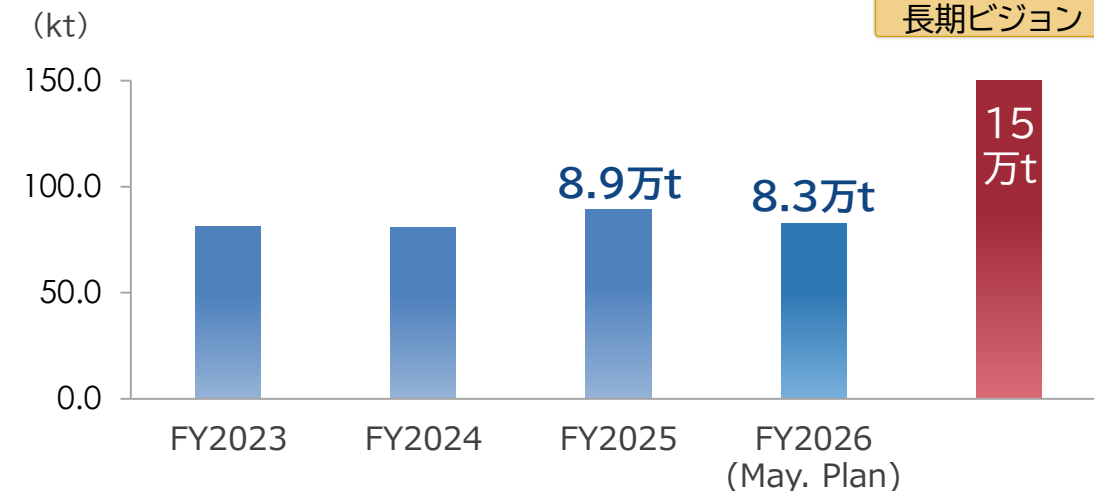
23. 長期ビジョンのターゲットと達成状況

計数・資料

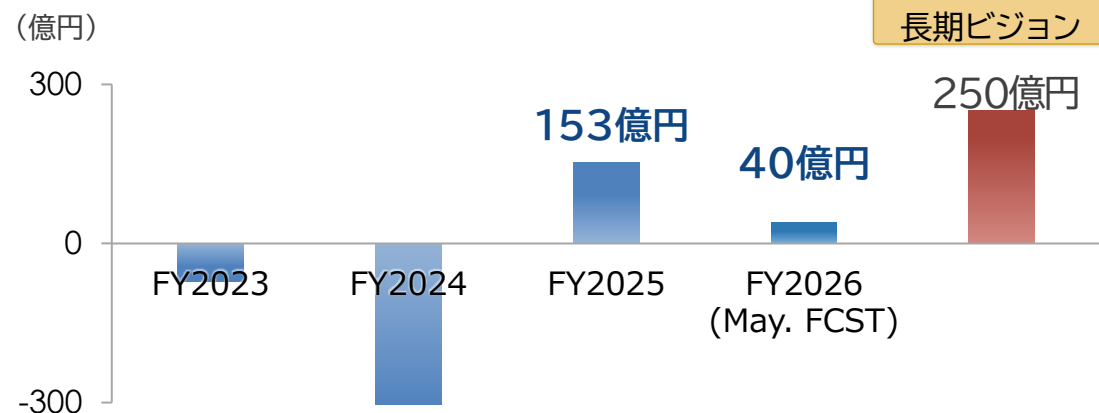
Cu (鉱山権益分生産量)



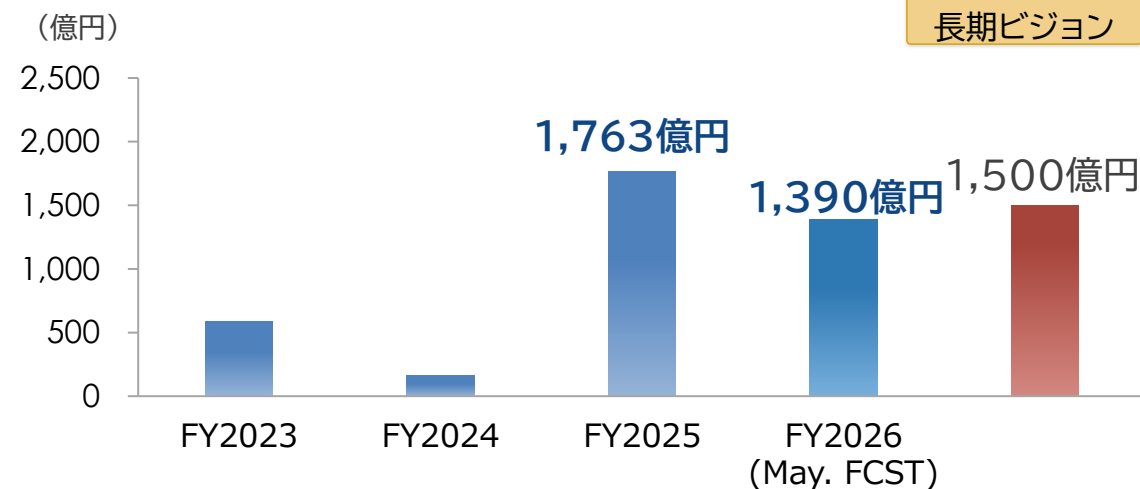
Ni (年間生産量) ※長期ビジョンは生産能力



材料事業 (セグメント利益)



当期利益 (親会社の所有者に帰属する)



社会の持続的発展に貢献する経営課題に取り組み、事業の持続的な成長と企業価値の向上を図る

長期ビジョンの達成に向けた重要課題と、それぞれの課題に対応した「ありたい姿」を設定

重要課題		ありたい姿
1	非鉄金属の安定供給と サーキュラーエコノミーへの貢献	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献する企業
2	カーボンニュートラル社会への貢献	カーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量削減とともに低炭素貢献技術の開発に積極的に取り組む企業
3	地球環境保全	ネイチャーポジティブな未来へ貢献する企業
4	人的資本経営	多様な人材が集い、成長し活躍できる企業
5	地域社会との共存共栄	信頼され続けるパートナーとして、地域とともに成長する企業
6	サプライチェーンマネジメント	持続可能なサプライチェーンを構築している企業

25. 重要課題と2030年のありたい姿(2)

計数・資料

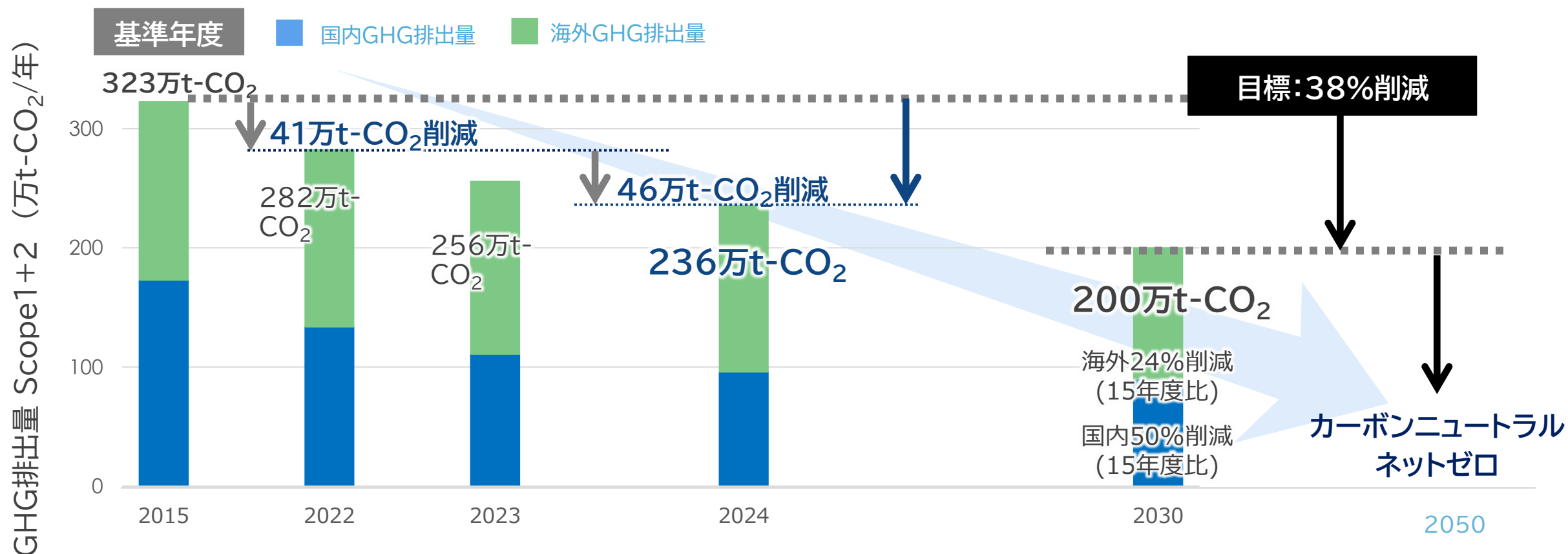
重要課題	2030年のありたい姿	KPI	目標
非鉄金属の安定供給とサーキュラーエコノミーへの貢献	高い技術力で非鉄金属資源を安定的に供給し、サーキュラーエコノミーの構築と維持に貢献する企業	ニッケル生産量	10万トン/年(ニッケル量)
		銅権益生産量	30万トン/年(銅量)
		リチウムイオン電池リサイクル処理量	1万トン/年
		銅リサイクル処理量	14万トン/年(銅量)
カーボンニュートラル社会への貢献	カーボンニュートラル実現に向けて、温室効果ガス(GHG)排出量削減とともに低炭素貢献技術の開発に積極的に取り組む企業	GHG排出量 《スコープ1・2》	2015年度比38%削減
		低炭素貢献製品の開発と供給 製品供給によるGHG削減貢献量	110万t-CO ₂
地球環境保全	ネイチャーポジティブな未来へ貢献する企業	重大環境事故防止 重大環境事故件数	0件
人的資本経営	多様な人材が集い、成長し活躍できる企業	エンゲージメントサーベイの「エンゲージメントスコア」	偏差値55
		重篤災害件数	0件
		女性管理職比率・人数	連結18% 単体7%(50人)
地域社会との共存共栄	信頼され続けるパートナーとして、地域とともに成長する企業	地域住民・先住民との対話 地域の課題解決につながる対話 社外ステークホルダーからの相対対応(グリーンバンスメカニズム)	継続的実施 適切な運用
サプライチェーンマネジメント	持続可能なサプライチェーンを構築している企業	国際認証に適合した当社グループ製錬所の割合	100%
		サプライチェーン全体におけるESGデュー・ディリジェンスの実施 調達におけるデュー・ディリジェンス	実施・結果開示 2026年度末まで

KPI、目標は一部抜粋です。詳細は以下のサステナビリティサイトをご参照ください。<https://www.smm.co.jp/sustainability/vision/task/>

26. カーボンニュートラルに対する取り組み

2030年度削減目標:2015年度比38%削減(国内50%, 海外24%)

◆ 2024年度削減実績:2015年度比 約27%(87万t-CO₂)削減



27. 環境、地域社会、人権に対する取り組み

【環境、地域社会に対する取り組み】

◆ THPAL は地域社会貢献活動優秀賞を初受賞

同賞は、フィリピン経済特区庁が社会的に意義あるCSR活動を通じて地域社会との関係性を強化した企業や団体に贈る賞。

THPALが長期にわたり行ってきた生活用水設備・病院・学校などのインフラ整備、奨学金プログラムなどの教育支援、農業・漁業・林業への技術支援など、立地地域の持続的な発展に寄与する取り組みを長期にわたり行ってきたことが評価された

【サプライチェーンにおける人権に対する取り組み】

◆ 責任ある鉱物調達

→金と銀	LBMA RGG/RGC認証取得を継続
コバルト	2021年よりRMI認証取得を継続
ニッケル	2023年よりRMI認証取得を継続
銅	2023年よりRMI認証取得を継続 2025年The Copper Mark認証取得



【統合報告書、ESGデータブックを発行(日本語版2025年9月、英語版11月)】

- ◆ 当社の価値創造の仕組みや戦略を掲載し、長期ビジョン「世界の非鉄リーダー」の実現に向けた道筋を解説。網羅性と読みやすさの両立とともに、投資判断の視点に配慮

【投資家との対話実績(2025年度実績)】

- ◆ IR活動などを通じた情報発信力強化とともに、対話で得られた貴重なフィードバックを経営に活かしながら、企業価値向上へとつなげる
 - ✓ 代表取締役社長、代表取締役会長、社外取締役、執行役員
決算説明会、社長ミーティング、社外取締役ミーティング、
国内外機関投資家(議決権行使担当、ESG担当を含む)との対話
 - ✓ IR担当役員＋担当部署、関係部門
決算説明会、国内外機関投資家、アナリスト等との個別対話:約260回
その他、個人投資家説明会、事業説明会、拠点説明会なども実施
- ◆ 主な対話テーマ:「銅・ニッケルの需給・市況と価格の動向」「鉱山開発プロジェクトの進捗」「車載用正極材事業の動向」「資本コストや株価を意識した経営」「株主還元方針」「CN取組み状況」等

ご注意

本資料は、金融商品取引法上のディスクロージャー資料ではなく、その情報の正確性、完全性を保証するものではありません。

また、本資料に記載されている将来の予測等は説明会の時点で入手された情報に基づくものであり、市況、競合状況等、多くの不確実な要因の影響を受けます。

したがって、本資料のみに依拠して投資判断されますことはお控えくださいますようお願いいたします。本資料利用の結果生じたいかなる損害についても、当社は一切責任を負いません。

本資料に関する著作権、商標権その他すべての知的財産権は、当社に帰属します。

住友金属鉱山株式会社

MINING THE FUTURE



住友金属鉱山

SUMITOMO METAL MINING

<https://www.smm.co.jp/>

